

平成 31 年度

鈴 鹿 市 予 算 書

(一般会計・特別会計)

目 次

※ 一般会計予算	1
第1表 歳入歳出予算	
歳入	2
歳出	8
第2表 債務負担行為	12
第3表 地方債	14
予算に関する説明	
1 総括(歳入)	16
(歳出)	18
2 歳入	
1 市税	20
2 地方譲与税	22
3 利子割交付金	24
4 配当割交付金	24
5 株式等譲渡所得割交付金	24
6 地方消費税交付金	24
7 ゴルフ場利用税交付金	26
8 自動車取得税交付金	26
9 環境性能割交付金	26
10 地方特例交付金	26
11 地方交付税	26
12 交通安全対策特別交付金	28
13 分担金及び負担金	28
14 使用料及び手数料	30
15 国庫支出金	34
16 県支出金	40
17 財産収入	48
18 寄附金	50
19 繰入金	50
20 繰越金	52
21 諸収入	52
22 市債	60
3 歳出	
1 議会費	62
2 総務費	62
3 民生費	90
4 衛生費	108
5 労働費	118
6 農林水産業費	120
7 商工費	128
8 土木費	130
9 消防費	144
10 教育費	150
11 災害復旧費	172
12 公債費	172
13 諸支出金	172
14 予備費	174
給与費明細書	176
債務負担行為に関する調書	190

地方債に関する調書	206
※ 国民健康保険事業特別会計予算	209
第1表 歳入歳出予算	
歳入	210
歳出	212
第2表 債務負担行為	214
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	217
（歳出）	218
2 歳入	220
3 歳出	228
給与費明細書	240
債務負担行為に関する調書	248
地方債に関する調書	252
※ 土地取得事業特別会計予算	255
第1表 歳入歳出予算	
歳入	256
歳出	257
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	259
（歳出）	260
2 歳入	262
3 歳出	264
※ 住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	269
第1表 歳入歳出予算	
歳入	270
歳出	271
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	273
（歳出）	274
2 歳入	276
3 歳出	278
給与費明細書	280
地方債に関する調書	282
※ 介護保険事業特別会計予算	285
第1表 歳入歳出予算	
歳入	286
歳出	287
予算に関する説明	
1 総括（歳入）	289
（歳出）	290
2 歳入	292
3 歳出	294
給与費明細書	296
※ 後期高齢者医療特別会計予算	305

第1表 歳入歳出予算

歳入	306
歳出	307

予算に関する説明

1 総括（歳入）	309
（歳出）	310
2 歳入	312
3 歳出	316
給与費明細書	320

平成 31 年度

鈴 鹿 市 一 般 会 計 予 算

議案第 1 号

平成 3 1 年度 鈴鹿市一般会計予算

平成 3 1 年度鈴鹿市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6 3, 3 6 7, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1 2, 0 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 2 月 1 9 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(千円)

款	項	金 額
1. 市税		28,763,745
	1. 市民税	12,932,498
	2. 固定資産税	12,619,806
	3. 軽自動車税	614,968
	4. 市たばこ税	1,377,708
	5. 鉱産税	15
	6. 入湯税	15,750
	7. 都市計画税	1,203,000
2. 地方譲与税		575,275
	1. 地方揮発油譲与税	166,000
	2. 自動車重量譲与税	400,000
	3. 地方道路譲与税	1
	4. 森林環境譲与税	9,274
3. 利子割交付金		30,000
	1. 利子割交付金	30,000
4. 配当割交付金		121,000

(千円)

款	項	金 額
	1. 配当割交付金	121,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		87,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	87,000
6. 地方消費税交付金		3,500,000
	1. 地方消費税交付金	3,500,000
7. ゴルフ場利用税交付金		85,000
	1. ゴルフ場利用税交付金	85,000
8. 自動車取得税交付金		60,000
	1. 自動車取得税交付金	60,000
9. 環境性能割交付金		39,408
	1. 環境性能割交付金	39,408
10. 地方特例交付金		192,000
	1. 地方特例交付金	192,000
11. 地方交付税		3,100,000
	1. 地方交付税	3,100,000
12. 交通安全対策特別交付金		27,000

(千円)

款	項	金 額
	1. 交通安全対策特別交付金	27,000
13. 分担金及び負担金		1,159,973
	1. 分担金	13,290
	2. 負担金	1,146,683
14. 使用料及び手数料		1,002,832
	1. 使用料	555,817
	2. 手数料	447,015
15. 国庫支出金		9,085,356
	1. 国庫負担金	7,561,659
	2. 国庫補助金	1,483,575
	3. 委託金	40,122
16. 県支出金		4,722,952
	1. 県負担金	3,140,275
	2. 県補助金	1,124,486
	3. 委託金	458,191
17. 財産収入		139,817

(千円)

款	項	金 額
	1. 財産運用収入	39,717
	2. 財産売却収入	100,100
18. 寄附金		185,560
	1. 寄附金	185,560
19. 繰入金		2,792,777
	1. 繰入金	2,792,777
20. 繰越金		30,000
	1. 繰越金	30,000
21. 諸収入		2,588,905
	1. 延滞金	80,000
	2. 市預金利子	1,141
	3. 貸付金元利収入	1,415,259
	4. 受託事業収入	4,049
	5. 雑入	1,088,456
22. 市債		5,078,400
	1. 市債	5,078,400

(千円)

款	項	金 額
歳 入	合 計	63,367,000

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 議会費		490,061
	1. 議会費	490,061
2. 総務費		7,629,309
	1. 総務管理費	6,116,611
	2. 徴税費	874,342
	3. 戸籍住民基本台帳費	244,959
	4. 選挙費	291,712
	5. 統計調査費	41,279
	6. 監査委員費	60,406
3. 民生費		25,785,858
	1. 社会福祉費	11,103,912
	2. 児童福祉費	12,799,131
	3. 生活保護費	1,878,852
	4. 災害救助費	3,963
4. 衛生費		7,433,921
	1. 保健衛生費	1,849,905

(千円)

款	項	金 額
	2. 清掃費	5,573,721
	3. 水道費	10,295
5. 労働費		76,454
	1. 労働諸費	76,454
6. 農林水産業費		1,479,808
	1. 農業費	1,361,874
	2. 林業費	30,908
	3. 水産業費	87,026
7. 商工費		770,732
	1. 商工費	770,732
8. 土木費		6,860,811
	1. 土木管理費	631,860
	2. 道路橋りょう費	1,313,082
	3. 河川費	537,834
	4. 港湾費	12,158
	5. 都市計画費	3,986,641

(千円)

款	項	金 額
	6. 住宅費	379,236
9. 消防費		2,475,869
	1. 消防費	2,475,869
10. 教育費		4,830,217
	1. 教育総務費	967,148
	2. 小学校費	1,410,185
	3. 中学校費	527,079
	4. 幼稚園費	366,030
	5. 社会教育費	1,004,641
	6. 保健体育費	555,134
11. 災害復旧費		120,000
	1. 農林水産施設災害復旧費	20,000
	2. 公共土木施設災害復旧費	100,000
12. 公債費		3,983,960
	1. 公債費	3,983,960
13. 諸支出金		1,400,000

(千円)

[illegible]

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
鈴 鹿 市 土 地 開 発 公 社 に 対 す る 債 務 保 証	平 成 31 年 度	鈴鹿市土地開発公社が事業資金として金融機関より借 入れする元金5,000,000千円以内と、これに対する利子
指定管理者制度に基づく下記の施設に係る管理費		
第 1 療 育 セ ン タ ー	平成31年度から 平成36年度まで	212,708千円
第 2 療 育 セ ン タ ー	平成31年度から 平成36年度まで	165,888千円
ベ ル ホ ー ム	平成31年度から 平成36年度まで	153,291千円
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 費	平成31年度から 平成34年度まで	7,980千円
文 書 等 配 送 業 務 委 託 料	平成31年度から 平成32年度まで	125千円
統 合 端 末 機 器 リ ー ス 料	平成31年度から 平成36年度まで	6,204千円
庁 内 L A N 用 パ ソ コ ン リ ー ス 料	平成31年度から 平成36年度まで	286,628千円
公 用 車 リ ー ス 料	平成31年度から 平成36年度まで	454千円
L E D 防 犯 灯 灯 具 リ ー ス 料	平成31年度から 平成41年度まで	9,000千円
不 動 産 鑑 定 評 価 業 務 委 託 料	平成31年度から 平成32年度まで	38,428千円に消費税及び地方消費税を加算した額
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 管 理 業 務 委 託 料	平成31年度から 平成32年度まで	182千円
斎 苑 管 理 運 営 等 委 託 料	平成31年度から 平成34年度まで	87,120千円に消費税及び地方消費税を加算した額
清 掃 セ ン タ ー 焼 却 灰 処 理 委 託 料	平成31年度から 平成34年度まで	638,940千円に消費税及び地方消費税を加算した額
小 規 模 事 業 資 金 保 証 料 及 び 利 子 補 給 金	貸 付 日 か ら 5 ヶ 年 以 内	融資元金1件 25,000千円以内 保証料 年0.45～1.5% 利 子 年1%
小規模事業者経営改善資金貸付 設 備 資 金 利 子 補 給 金	貸 付 日 か ら 5 ヶ 年 以 内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利 子 年1%
生活衛生関係営業経営改善資金 特 別 貸 付 利 子 補 給 金	貸 付 日 か ら 5 ヶ 年 以 内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利 子 年1%
新企業育成貸付資金利子補給金	貸 付 日 か ら 2 ヶ 年 以 内	融資元金 日本政策金融公庫融資額内 利 子 年1%
工 場 等 設 置 奨 励 金	平成31年度から 平成39年度まで	用地取得費助成金と合わせて 1件 1,000,000千円以内 前年度に賦課、納付された固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100
工 業 振 興 利 子 補 給 金	平成31年度から 平成36年度まで	1件 10,000千円以内 貸付残額の3/100以内

事 項	期 間	限 度 額
用 地 取 得 費 助 成 金	平成31年度から 平成35年度まで	工場等設置奨励金と合わせて1件 1,000,000千円以内 用地取得費の10%
水素ステーション設置奨励補助金	平成31年度から 平成38年度まで	奨励措置の認定を受けた施設の土地、建物及び償却資 産に係る固定資産税納付額(納付の翌年から5年間、 100/100), 及び用地取得費の5%(上限10,000千円、 5ヶ年に分割)
歩 道 整 備 事 業	平成31年度から 平成32年度まで	77,000千円
道 路 新 設 改 良 事 業	平成31年度から 平成32年度まで	70,000千円
地 方 道 路 整 備 事 業	平成31年度から 平成34年度まで	173,000千円並びにその利子及び事務費
水 路 改 良 事 業	平成31年度から 平成32年度まで	10,000千円
河 川 改 良 事 業	平成31年度から 平成32年度まで	10,000千円
市営住宅維持管理業務委託料	平成31年度から 平成36年度まで	340,818千円に消費税及び地方消費税を加算した額
L E D 照 明 リ ー ス 料	平成31年度から 平成41年度まで	20,350千円に消費税及び地方消費税を加算した額
F M 緊 急 防 災 告 知 サ ー ビ ス 業 務 委 託 料	平成31年度から 平成34年度まで	432千円
緊急L字放送管理運営委託料	平成31年度から 平成32年度まで	108千円
排 水 機 場 等 施 設 整 備 事 業	平成31年度から 平成32年度まで	15,000千円
プログラミング教育用機器リース料	平成31年度から 平成32年度まで	14千円
学校給食献立管理システム費	平成31年度から 平成32年度まで	191千円に消費税及び地方消費税を加算した額
給 食 配 送 業 務 委 託 料	平成31年度から 平成34年度まで	7,157千円

第3表 地方債

起 債 の 目 的	限度額(千円)	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
市立体育館施設整備事業	804,100	証 書 借 入	年利 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入れの日から据置期間を含めて25ヶ年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、償還年限を短縮又は繰上償還をなし、若しくは借換えすることができ。
療育センター施設整備事業	58,500			
保 育 所 施 設 整 備 事 業	314,100			
清掃センター施設整備事業	1,299,600			
クリーンセンター施設整備事業	22,500			
土 地 改 良 事 業	15,700			
交通安全施設整備事業	44,500			
道路新設改良事業	172,100			
橋りょう新設改良事業	28,300			
河 川 改 良 事 業	115,200			
都 市 計 画 事 業	296,000			
公 営 住 宅 改 善 事 業	35,300			
消 防 施 設 整 備 事 業	61,600			
防 災 施 設 整 備 事 業	1,100			
公 民 館 施 設 整 備 事 業	221,600			
災 害 復 旧 事 業	38,200			
臨 時 財 政 対 策 債	1,550,000			

一 般 会 計 予 算 に 関 す る 説 明

1. 総括

(歳 入)

(千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 市税	28,763,745	28,479,251	284,494
2. 地方譲与税	575,275	566,001	9,274
3. 利子割交付金	30,000	30,000	0
4. 配当割交付金	121,000	121,000	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	87,000	71,000	16,000
6. 地方消費税交付金	3,500,000	3,300,000	200,000
7. ゴルフ場利用税交付金	85,000	93,000	△8,000
8. 自動車取得税交付金	60,000	120,000	△60,000
9. 環境性能割交付金	39,408	0	39,408
10. 地方特例交付金	192,000	151,000	41,000
11. 地方交付税	3,100,000	2,900,000	200,000
12. 交通安全対策特別交付金	27,000	30,000	△3,000
13. 分担金及び負担金	1,159,973	1,184,687	△24,714
14. 使用料及び手数料	1,002,832	1,000,876	1,956
15. 国庫支出金	9,085,356	9,492,593	△407,237
16. 県支出金	4,722,952	4,696,006	26,946

(千円)

[illegible]

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 議会費	490,061	472,166	17,895
2. 総務費	7,629,309	7,388,067	241,242
3. 民生費	25,785,858	25,770,511	15,347
4. 衛生費	7,433,921	7,283,225	150,696
5. 労働費	76,454	90,954	△14,500
6. 農林水産業費	1,479,808	1,619,666	△139,858
7. 商工費	770,732	807,844	△37,112
8. 土木費	6,860,811	7,537,758	△676,947
9. 消防費	2,475,869	2,447,215	28,654
10. 教育費	4,830,217	4,402,848	427,369
11. 災害復旧費	120,000	120,000	0
12. 公債費	3,983,960	4,164,746	△180,786
13. 諸支出金	1,400,000	1,400,000	0
14. 予備費	30,000	30,000	0
歳 出 合 計	63,367,000	63,535,000	△168,000

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
		6	490,055
505,249	804,100	734,120	5,585,840
11,660,634	372,600	1,735,007	12,017,617
276,751	1,322,100	1,096,504	4,738,566
		25,624	50,830
205,882	15,700	14,876	1,243,350
3,592		179,985	587,155
839,810	691,400	351,312	4,978,289
68,351	62,700	29,181	2,315,637
169,539	221,600	150,016	4,289,062
78,500	38,200	3,280	20
		499,953	3,484,007
		1,400,000	
			30,000
13,808,308	3,528,400	6,219,864	39,810,428

2. 歳入

(款) 1. 市税

(項) 1. 市民税

目	本年度	前年度	比較
1. 個人	11,219,264	10,964,934	254,330
2. 法人	1,713,234	1,785,457	△ 72,223
計	12,932,498	12,750,391	182,107

(款) 1. 市税

(項) 2. 固定資産税

目	本年度	前年度	比較
1. 固定資産税	12,608,000	12,558,000	50,000
2. 国有資産等所在市町村交付金	11,806	11,006	800
計	12,619,806	12,569,006	50,800

(款) 1. 市税

(項) 3. 軽自動車税

目	本年度	前年度	比較
1. 軽自動車税	610,697	573,249	37,448
2. 環境性能割	4,271	0	4,271
計	614,968	573,249	41,719

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	11,057,264	均等割 346,430
		所得割 10,710,834
2. 滞納繰越分	162,000	滞納繰越分 162,000
1. 現年課税分	1,707,234	均等割 490,234
		法人税割 1,217,000
2. 滞納繰越分	6,000	滞納繰越分 6,000

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	12,478,000	土地 4,078,000
		家屋 5,558,000
		償却資産 2,842,000
2. 滞納繰越分	130,000	滞納繰越分 130,000
1. 交付金	11,806	交付金 11,806

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	599,697	原動機付自転車 24,277
		二輪の軽自動車 11,200
		三輪の軽自動車 28
		四輪の軽自動車 534,008
		小型特殊自動車 8,613
		二輪の小型自動車 21,571
2. 滞納繰越分	11,000	滞納繰越分 11,000
1. 現年課税分	4,271	現年課税分 4,271

(款) 1. 市税

(項) 4. 市たばこ税

目	本年度	前年度	比較
1. 市たばこ税	1, 377, 708	1, 353, 539	24, 169
計	1, 377, 708	1, 353, 539	24, 169

(款) 1. 市税

(項) 5. 鉱産税

目	本年度	前年度	比較
1. 鉱産税	15	16	△ 1
計	15	16	△ 1

(款) 1. 市税

(項) 6. 入湯税

目	本年度	前年度	比較
1. 入湯税	15, 750	16, 050	△ 300
計	15, 750	16, 050	△ 300

(款) 1. 市税

(項) 7. 都市計画税

目	本年度	前年度	比較
1. 都市計画税	1, 203, 000	1, 217, 000	△ 14, 000
計	1, 203, 000	1, 217, 000	△ 14, 000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 1. 地方揮発油譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方揮発油譲与税	166, 000	166, 000	0
計	166, 000	166, 000	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 2. 自動車重量譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 自動車重量譲与税	400, 000	400, 000	0
計	400, 000	400, 000	0

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,377,708	従量割 1,377,708

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	15	現年課税分 15

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	15,750	現年課税分 15,750

(千円)

節	金額	説明
1. 現年課税分	1,190,000	現年課税分 1,190,000
2. 滞納繰越分	13,000	滞納繰越分 13,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方揮発油譲与税	166,000	地方揮発油譲与税 166,000

(千円)

節	金額	説明
1. 自動車重量譲与税	400,000	自動車重量譲与税 400,000

(款) 2. 地方譲与税

(項) 3. 地方道路譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方道路譲与税	1	1	0
計	1	1	0

(款) 2. 地方譲与税

(項) 4. 森林環境譲与税

目	本年度	前年度	比較
1. 森林環境譲与税	9,274	0	9,274
計	9,274	0	9,274

(款) 3. 利子割交付金

(項) 1. 利子割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 利子割交付金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

(款) 4. 配当割交付金

(項) 1. 配当割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 配当割交付金	121,000	121,000	0
計	121,000	121,000	0

(款) 5. 株式等譲渡所得割交付金

(項) 1. 株式等譲渡所得割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 株式等譲渡所得割交付金	87,000	71,000	16,000
計	87,000	71,000	16,000

(款) 6. 地方消費税交付金

(項) 1. 地方消費税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方消費税交付金	3,500,000	3,300,000	200,000
計	3,500,000	3,300,000	200,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方道路譲与税	1	地方道路譲与税

(千円)

節	金額	説明
1. 森林環境譲与税	9,274	森林環境譲与税

(千円)

節	金額	説明
1. 利子割交付金	30,000	利子割交付金

(千円)

節	金額	説明
1. 配当割交付金	121,000	配当割交付金

(千円)

節	金額	説明
1. 株式等譲渡所得割交付金	87,000	株式等譲渡所得割交付金

(千円)

節	金額	説明
1. 地方消費税交付金	3,500,000	地方消費税交付金

(款) 7. ゴルフ場利用税交付金

(項) 1. ゴルフ場利用税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. ゴルフ場利用税交付金	85,000	93,000	△ 8,000
計	85,000	93,000	△ 8,000

(款) 8. 自動車取得税交付金

(項) 1. 自動車取得税交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 自動車取得税交付金	60,000	120,000	△ 60,000
計	60,000	120,000	△ 60,000

(款) 9. 環境性能割交付金

(項) 1. 環境性能割交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 環境性能割交付金	39,408	0	39,408
計	39,408	0	39,408

(款) 10. 地方特例交付金

(項) 1. 地方特例交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 地方特例交付金	192,000	151,000	41,000
計	192,000	151,000	41,000

(款) 11. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	本年度	前年度	比較
1. 地方交付税	3,100,000	2,900,000	200,000
計	3,100,000	2,900,000	200,000

(千円)

節	金額	説明
1. ゴルフ場利用税交付金	85,000	ゴルフ場利用税交付金 85,000

(千円)

節	金額	説明
1. 自動車取得税交付金	60,000	自動車取得税交付金 60,000

(千円)

節	金額	説明
1. 環境性能割交付金	39,408	環境性能割交付金 39,408

(千円)

節	金額	説明
1. 地方特例交付金	192,000	地方特例交付金 192,000

(千円)

節	金額	説明
1. 地方交付税	3,100,000	普通交付税 2,700,000 特別交付税 400,000

(款)12. 交通安全対策特別交付金

(項) 1. 交通安全対策特別交付金

目	本年度	前年度	比較
1. 交通安全対策特別交付金	27,000	30,000	△ 3,000
計	27,000	30,000	△ 3,000

(款)13. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 農林水産業費分担金	8,310	4,500	3,810
2. 土木費分担金	1,700	1,700	0
3. 災害復旧費分担金	3,280	3,280	0
計	13,290	9,480	3,810

(款)13. 分担金及び負担金

(項) 2. 負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費負担金	78	32	46
2. 民生費負担金	1,138,083	1,166,479	△ 28,396
3. 衛生費負担金	1,366	1,366	0
4. 教育費負担金	7,156	7,330	△ 174
計	1,146,683	1,175,207	△ 28,524

(千円)

節	金額	説明
1. 交通安全対策特別交付金	27,000	交通安全対策特別交付金 27,000

(千円)

節	金額	説明
1. 農業費分担金	8,310	土地改良事業費分担金 8,310
1. 道路橋りょう費分担金	1,200	道路新設改良事業費分担金 1,200
2. 河川費分担金	500	水路新設改良事業費分担金 500
1. 農林水産施設災害復旧費分担金	3,280	農地農業用施設災害復旧費分担金 3,280

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費負担金	78	旧伝染病隔離病舎管理事務費負担金 78
1. 社会福祉費負担金	20,361	養護老人ホーム措置費負担金 20,361
2. 児童福祉費負担金	1,117,722	助産施設措置費負担金 1
		母子生活支援施設措置費負担金 1
		子育て支援ショートステイ事業費負担金 200
		保育所保育料 1,117,220
		日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 300
1. 保健衛生費負担金	1,366	未熟児養育医療費負担金 1,366
1. 小学校費負担金	4,726	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 4,726
2. 中学校費負担金	2,315	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 2,315
3. 幼稚園費負担金	115	日本スポーツ振興センター共済掛金負担金 115

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費使用料	71,258	67,739	3,519
2. 民生費使用料	2	2	0
3. 衛生費使用料	25,297	25,241	56
4. 労働費使用料	8,624	10,071	△ 1,447
5. 農林水産業費使用料	1,661	1,450	211
6. 商工費使用料	2,824	2,932	△ 108
7. 土木費使用料	402,533	409,356	△ 6,823

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費使用料	71,258	庁舎土地建物使用料	3,912
		男女共同参画センター使用料	1,086
		市民会館使用料	12,750
		文化会館使用料	20,515
		鈴が谷運動広場使用料	946
		コミュニティセンター使用料	1
		市立体育館使用料	12,624
		陸上競技場使用料	2,882
		野球場使用料	3,833
		石垣池公園市民プール使用料	1,660
		西部体育館使用料	4,121
		鼓ヶ浦サン・スポーツランド使用料	6,928
1. 社会福祉費使用料	2	ベルホーム使用料	2
1. 保健衛生費使用料	16,297	霊柩車使用料	5,713
		斎苑使用料	10,584
2. 清掃費使用料	9,000	不燃物リサイクルセンター土地使用料	9,000
1. 労働諸費使用料	8,624	共同作業場使用料	4,920
		労働福祉会館使用料	3,704
1. 農業費使用料	1,344	農村環境改善センター使用料	787
		法定外公共物占用料	557
2. 水産業費使用料	317	漁港占用料	317
1. 商工費使用料	2,824	伝統産業会館使用料	92
		共同倉庫使用料	861
		海水浴場駐車場使用料	1,871
1. 道路橋りょう費使用料	103,000	道路占用料	103,000
2. 河川費使用料	100	河川占用料	100
3. 都市計画費使用料	1,596	公園占用料	1,587

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

目	本年度	前年度	比較
8. 消防費使用料	20	17	3
9. 教育費使用料	43,598	45,821	△ 2,223
計	555,817	562,629	△ 6,812

(款) 14. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費手数料	95,760	94,633	1,127
2. 民生費手数料	2	2	0
3. 衛生費手数料	328,382	321,949	6,433

(千円)

節	金額	説明	
		公園使用料	9
4. 住宅費使用料	297,837	住宅使用料	297,837
1. 消防費使用料	20	消防施設使用料	10
		河川防災センター使用料	10
1. 幼稚園費使用料	41,608	幼稚園保育料	41,608
2. 社会教育費使用料	1,990	佐佐木信綱記念館使用料	12
		ふれあいセンター使用料	838
		博物館観覧料	437
		公民館使用料	665
		図書館分館使用料	38

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費手数料	22,136	印鑑証明手数料	18,122
		印鑑登録証交付手数料	2,109
		諸証明手数料	1,291
		行政不服審査法関係手数料	1
		通知カード再交付手数料	556
		個人番号カード再交付手数料	57
2. 徴税費手数料	18,290	税務関係証明手数料	14,365
		自動車臨時運行許可手数料	1,425
		督促手数料	2,500
3. 戸籍住民基本台帳費	55,334	戸籍手数料	23,323
手数料		住民基本台帳手数料	32,011
1. 児童福祉費手数料	2	督促手数料	2
1. 保健衛生費手数料	9,359	犬の登録等手数料	3,308
		狂犬病予防注射済票交付手数料	6,051

(款)14. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較
4. 土木費手数料	21,518	20,361	1,157
5. 消防費手数料	1,351	1,300	51
6. 教育費手数料	2	2	0
計	447,015	438,247	8,768

(款)15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 民生費国庫負担金	7,471,152	7,556,500	△ 85,348

(千円)

節	金額	説明	
2. 清掃費手数料	319,023	ごみ処理等手数料	312,457
		粗大ごみ収集業務手数料	6,084
		諸証明手数料	482
1. 土木管理費手数料	100	諸証明手数料	100
2. 都市計画費手数料	21,418	建築確認申請等手数料	8,433
		開発行為許可申請等手数料	3,830
		屋外広告物許可手数料	8,752
		適合証明手数料	400
		諸証明手数料	3
1. 消防費手数料	1,351	危険物取扱許可手数料	1,351
1. 幼稚園費手数料	2	督促手数料	2

(千円)

節	金額	説明	
1. 社会福祉費国庫負担金	1,952,142	国民健康保険基盤安定負担金	187,500
		経過的福祉手当負担金	263
		特別障害者手当負担金	53,341
		自立支援給付費負担金	1,711,038
2. 児童福祉費国庫負担金	4,281,499	子どものための教育・保育給付交付金	1,185,142
		助産施設措置費負担金	1,140
		母子生活支援施設措置費負担金	7,879
		児童手当負担金	2,416,345
		児童扶養手当負担金	320,977
		障害児福祉手当負担金	18,063
		障害児通所支援事業費負担金	331,953
3. 生活保護費国庫負担金	1,237,511	生活扶助費等負担金	540,153
		医療扶助費等負担金	645,777

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較
2. 教育費国庫負担金	23, 807	903	22, 904
3. 災害復旧費国庫負担金	66, 700	66, 700	0
計	7, 561, 659	7, 624, 103	△ 62, 444

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費国庫補助金	33,021	55,885	△ 22,864
2. 民生費国庫補助金	243,807	364,733	△ 120,926

(千円)

節	金額	説明	
		介護扶助費負担金	41,730
		自立相談支援事業費負担金	7,312
		被保護者就労支援事業負担金	1,713
		住居確保給付金負担金	826
1. 教育総務費国庫負担金	23,807	子どものための教育・保育給付交付金	23,807
1. 公共土木施設災害復旧費国庫負担金	66,700	公共土木施設災害復旧費負担金	66,700

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費国庫補助金	33,021	個人番号カード交付事業費補助金	23,351
		個人番号カード交付事務費補助金	9,670
1. 社会福祉費国庫補助金	65,819	地方創生推進交付金	2,926
		地域生活支援事業費補助金	62,893
2. 児童福祉費国庫補助金	169,148	子ども・子育て支援交付金	153,197
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	3,710
		教育支援体制整備事業費補助金	1,028
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	479
		母子家庭等対策総合支援事業費補助金	5,277
		保育対策総合支援事業費補助金	1,900
		子ども・子育て支援整備交付金	3,557
3. 生活保護費国庫補助金	8,840	生活保護適正実施推進事業費補助金	5,744
		中国残留邦人等支援事業費補助金	72
		子どもの学習・生活支援事業費補助金	841
		家計改善支援事業費補助金	2,183

(款)15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費国庫補助金	260,382	247,707	12,675
4. 農林水産業費国庫補助金	5,427	5,155	272
5. 商工費国庫補助金	3,000	12,250	△ 9,250
6. 土木費国庫補助金	806,488	998,245	△ 191,757
7. 消防費国庫補助金	29,991	29,097	894
8. 教育費国庫補助金	101,459	109,425	△ 7,966

(千円)

節	金額	説明	
1. 保健衛生費国庫補助金	23,790	未熟児養育医療費補助金	4,805
		感染症予防事業費等補助金	428
		子ども・子育て支援交付金	2,379
		妊娠出産包括支援事業費補助金	2,398
		産婦健診事業費補助金	6,920
		地方創生汚水処理施設整備推進交付金	6,860
2. 清掃費国庫補助金	236,592	循環型社会形成推進交付金	236,592
1. 林業費国庫補助金	5,427	美しい森林づくり基盤整備交付金	377
		農山漁村地域整備交付金	5,050
1. 商工費国庫補助金	3,000	地方創生推進交付金	3,000
1. 土木管理費国庫補助金	60,500	防災・安全交付金	60,500
2. 道路橋りょう費国庫補助金	250,178	社会資本整備総合交付金	64,328
		防災・安全交付金	185,850
3. 河川費国庫補助金	64,000	防災・安全交付金	64,000
4. 都市計画費国庫補助金	399,050	社会資本整備総合交付金	17,000
		防災・安全交付金	382,050
5. 住宅費国庫補助金	32,760	社会資本整備総合交付金	32,760
1. 消防費国庫補助金	29,991	防災・安全交付金	29,991
1. 教育総務費国庫補助金	59,218	私立幼稚園就園奨励費補助金	56,243
		定住外国人就学支援事業補助金	1,500
		幼稚園型一時預かり事業費補助金	1,475
2. 小学校費国庫補助金	5,631	小学校理科教育設備整備費等補助金	1,600
		小学校就学援助費補助金	75
		小学校特別支援教育就学奨励費補助金	3,193
		教育支援体制整備事業費補助金	763
3. 中学校費国庫補助金	3,841	中学校理科教育設備整備費等補助金	1,200
		中学校就学援助費補助金	147

(千円)

節	金額	説明
		中学校特別支援教育就学奨励費補助金 2,113
		教育支援体制整備事業費補助金 381
4. 社会教育費国庫補助金	32,769	遺跡調査費補助金 4,500
		文化財保護費補助金 22,377
		史跡等購入費補助金 5,892

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費委託金	2,990	中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,890
		自衛官募集事務委託金 100
1. 社会福祉費委託金	34,100	拠出年金事務委託金 34,100
2. 児童福祉費委託金	832	特別児童扶養手当法施行事務委託金 832
1. 消防費委託金	2,200	樋門管理委託金 2,200

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費県負担金	19,002	県移譲事務費交付金 19,002
1. 社会福祉費県負担金	1,732,525	民生委員推薦会負担金 38
		国民健康保険基盤安定負担金 613,500
		自立支援給付費負担金 855,518
		後期高齢者医療保険基盤安定負担金 263,469
2. 児童福祉費県負担金	1,289,832	私立保育所運営費負担金 592,571
		助産施設措置費負担金 570
		母子生活支援施設措置費負担金 3,939
		児童手当負担金 526,776

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
3. 土木費県負担金	16,545	16,545	0
4. 消防費県負担金	5,468	9,056	△ 3,588
5. 教育費県負担金	11,903	451	11,452
計	3,140,275	3,166,201	△ 25,926

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費県補助金	10,000	30,000	△ 20,000
2. 民生費県補助金	822,577	817,836	4,741

(千円)

節	金額	説明	
		障害児通所支援事業費負担金	165,976
3. 生活保護費県負担金	65,000	生活保護費負担金	65,000
1. 土木管理費県負担金	16,545	地籍調査費負担金	16,545
1. 消防費県負担金	5,468	消防学校職員派遣費負担金	5,468
1. 教育総務費県負担金	11,903	子どものための教育・保育給付事業費負担金	11,903

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費県補助金	10,000	みえ森と緑の県民税市町交付金	10,000
1. 社会福祉費県補助金	292,669	特定不妊治療費助成事業費補助金	2,100
		社会福祉施設等整備費補助金	7,500
		障がい者医療費補助金	228,376
		地域生活支援事業費補助金	31,445
		高齢者地域福祉推進事業費補助金	3,486
		隣保館運営費補助金	19,762
2. 児童福祉費県補助金	529,908	子ども・子育て支援交付金	153,197
		私立保育所特別保育対策費補助金	29,347
		認可外保育施設補助金	83
		放課後児童対策費補助金	2,409
		子ども・地域活動推進事業費補助金	89
		子ども医療費補助金	288,486
		小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費補助金	170
		ひとり親家庭学習支援ボランティア事業費補助金	1,950
		一人親家庭等医療費補助金	48,420
		みえ森と緑の県民税市町交付金	2,200
		病児保育施設整備費補助金	3,557

(款)16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
3. 衛生費県補助金	16,369	16,143	226
4. 農林水産業費県補助金	200,455	226,241	△ 25,786
5. 商工費県補助金	500	3,500	△ 3,000
6. 土木費県補助金	2,000	1,000	1,000
7. 消防費県補助金	29,015	30,440	△ 1,425

(千円)

節	金額	説明	
1. 保健衛生費県補助金	16,369	子ども・子育て支援交付金	2,379
		未熟児養育医療費補助金	2,402
		健康増進事業費補助金	6,178
		地域自殺対策強化事業補助金	400
		浄化槽設置促進事業補助金	5,010
1. 農業費県補助金	168,885	農業委員会費交付金	4,560
		機構集積支援事業費補助金	2,672
		農業経営基盤強化資金利子補給費補助金	103
		農用地利用集積特別対策事業費補助金	15,400
		新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	20,250
		経営体育成支援事業費補助金	6,000
		経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	14,290
		環境保全型農業直接支払事業交付金	180
		畜産・酪農収益力強化整備費等特別対策事業補助金	25,285
		多面的機能支払交付金	56,709
		中山間地域等直接支払交付金	1,706
		農地利用最適化交付金	5,280
		農村地域防災減災事業費補助金	7,500
		農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	8,950
2. 林業費県補助金	3,170	森林環境創造事業費補助金	302
		みえ森と緑の県民税市町交付金	1,858
		国補林道事業費補助金	1,010
3. 水産業費県補助金	28,400	海岸漂着物等対策費補助金	1,400
		漁港施設長寿命化事業費補助金	27,000
1. 商工費県補助金	500	三重県市町連携型中小企業金融支援補助金	500
1. 住宅費県補助金	2,000	移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助金	2,000
1. 消防費県補助金	29,015	石油貯蔵施設立地対策等補助金	6,525

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
8. 教育費県補助金	31,770	34,715	△ 2,945
9. 災害復旧費県補助金	11,800	11,800	0
計	1,124,486	1,171,675	△ 47,189

(款) 16. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費委託金	440,236	340,148	100,088

(千円)

節	金額	説明
		地域減災力強化推進事業費補助金 3,547
		住まい安心支援事業費補助金 16,650
		大規模地震対策事業費補助金 2,293
1. 教育総務費県補助金	20,121	外国人児童生徒受入促進事業費補助金 3,000
		幼稚園型一時預かり事業費補助金 1,475
		子どものための教育・保育給付事業費補助金 15,646
2. 社会教育費県補助金	11,649	子ども・地域活動推進事業費補助金 2,172
		文化財保護費補助金 3,132
		地域文化財総合活性化事業補助金 1,565
		みえ森と緑の県民税市町交付金 4,780
1. 農林水産施設災害復旧費県補助金	11,800	農林水産施設災害復旧費補助金 11,800

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費委託金	802	人権啓発事業委託金 802
2. 徴税費委託金	300,001	県民税徴収事務委託金 300,001
3. 戸籍住民基本台帳費委託金	188	人口動態調査委託金 188
4. 選挙費委託金	119,852	在外選挙人名簿登録委託金 30
		県議会議員知事選挙委託金 47,949
		参議院議員選挙委託金 71,873
5. 統計調査費委託金	19,393	人口推計調査委託金 302
		国勢調査委託金 480
		農林業センサス委託金 7,996
		商工統計調査委託金 987
		諸統計調査委託金 9,628

(款)16. 県支出金

(項) 3. 委託金

目	本年度	前年度	比較
2. 民生費委託金	809	689	120
3. 商工費委託金	92	117	△ 25
4. 土木費委託金	14, 777	14, 779	△ 2
5. 消防費委託金	1, 677	1, 677	0
6. 教育費委託金	600	720	△ 120
計	458, 191	358, 130	100, 061

(款)17. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費財産運用収入	29, 657	29, 331	326
2. 土木費財産運用収入	934	534	400
3. 消防費財産運用収入	1, 101	1, 101	0
4. 教育費財産運用収入	8, 025	13, 972	△ 5, 947
計	39, 717	44, 938	△ 5, 221

(千円)

節	金額	説明
1. 社会福祉費委託金	809	行旅病人死亡人取扱事務委託金 492 社会福祉統計調査委託金 317
1. 商工費委託金	92	東海自然歩道維持管理委託金 92
1. 港湾費委託金	10,000	海岸等環境整備委託金 10,000
2. 都市計画費委託金	4,777	建築動態統計調査事務委託金 77 公園維持管理委託金 4,700
1. 消防費委託金	1,677	樋門管理委託金 650 排水機場管理委託金 1,027
1. 教育総務費委託金	600	人権教育総合推進地域事業委託金 600

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費財産運用 収入	29,657	土地貸付収入 9,726 建物貸付収入 7,927 配当金 199 基金運用利子 11,805
1. 住宅費財産運用収入	934	土地貸付収入 934
1. 消防費財産運用収入	1,101	建物貸付収入 1,101
1. 社会教育費財産運用 収入	689	土地貸付収入 120 建物貸付収入 569
2. 保健体育費財産運用 収入	7,336	給食センター厨房設備貸付収入 7,336

(款)17. 財産収入

(項) 2. 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費財産売却収入	100	100	0
2. 諸支出金財産売却収入	100,000	100,000	0
計	100,100	100,100	0

(款)18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費寄附金	183,000	253,500	△ 70,500
2. 民生費寄附金	50	50	0
3. 労働費寄附金	2,000	2,000	0
4. 教育費寄附金	510	590	△ 80
計	185,560	256,140	△ 70,580

(款)19. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般繰入金	1,650,000	2,500,000	△ 850,000
2. 総務費繰入金	106,535	79,810	26,725
3. 民生費繰入金	129,797	21,818	107,979

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費財産売払 収入	100	不用物品売払収入 100
1. 普通財産取得費財産 売払収入	100,000	市有地売払金 100,000

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費寄附金	183,000	すずか応援寄附金 180,000 まちづくり応援寄附金 3,000
1. 社会福祉費寄附金	50	社会福祉事業費寄附金 50
1. 労働諸費寄附金	2,000	移住支援寄附金 2,000
1. 教育総務費寄附金	510	教育用物品購入費寄附金 10 交通遺児見舞金寄附金 500

(千円)

節	金額	説明
1. 一般繰入金	1,650,000	財政調整基金繰入金 1,650,000
1. 総務管理費繰入金	106,535	まちづくり応援基金繰入金 2,000 文化振興基金繰入金 2,600 公共施設整備基金繰入金 100,000 すずか応援基金繰入金 1,935
1. 社会福祉費繰入金	7,246	社会福祉事業振興基金繰入金 1,952 すずか応援基金繰入金 5,294
2. 児童福祉費繰入金	121,598	社会福祉事業振興基金繰入金 304 公共施設整備基金繰入金 30,000 すずか応援基金繰入金 91,294

(款)19. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
4. 衛生費繰入金	454,542	307,367	147,175
5. 農林水産業費繰入金	600	850	△ 250
6. 商工費繰入金	14,182	31,149	△ 16,967
7. 土木費繰入金	5,326	25,653	△ 20,327
8. 教育費繰入金	30,005	75,391	△ 45,386
9. 消防費繰入金	1,790	0	1,790
10. 公債費繰入金	400,000	315,767	84,233
計	2,792,777	3,357,805	△ 565,028

(款)20. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	30,000	30,000	0
計	30,000	30,000	0

(款)21. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費延滞金	80,000	80,000	0
計	80,000	80,000	0

(千円)

節	金額	説明
3. 災害救助費繰入金	953	すずか応援基金繰入金 953
1. 保健衛生費繰入金	5,155	すずか応援基金繰入金 5,155
2. 清掃費繰入金	449,387	公共施設整備基金繰入金 307,384 生活環境施設整備基金繰入金 131,506 すずか応援基金繰入金 10,497
1. 農業費繰入金	600	すずか応援基金繰入金 600
1. 商工費繰入金	14,182	すずか応援基金繰入金 14,182
1. 土木管理費繰入金	2,326	すずか応援基金繰入金 2,326
2. 都市計画費繰入金	3,000	緑の基金繰入金 3,000
1. 教育総務費繰入金	29,805	奨学基金繰入金 6,000 すずか応援基金繰入金 23,805
2. 社会教育費繰入金	200	文化振興基金繰入金 200
1. 消防費繰入金	1,790	すずか応援基金繰入金 1,790
1. 公債費繰入金	400,000	減債基金繰入金 400,000

(千円)

節	金額	説明
1. 前年度繰越金	30,000	一般繰越金 30,000

(千円)

節	金額	説明
1. 徴税費延滞金	80,000	市税延滞金 80,000

(款)21. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 公債費市預金利子	1,141	1,136	5
計	1,141	1,136	5

(款)21. 諸収入

(項) 3. 貸付金元利収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費貸付金元利収入	9	66	△ 57
2. 民生費貸付金元利収入	240	200	40
3. 労働費貸付金元利収入	15,000	15,000	0
4. 商工費貸付金元利収入	100,010	100,010	0
5. 諸支出金貸付金元利収入	1,300,000	1,300,000	0
計	1,415,259	1,415,276	△ 17

(款)21. 諸収入

(項) 4. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 農林水産業費受託事業収入	600	650	△ 50
2. 土木費受託事業収入	1,000	28,240	△ 27,240
3. 消防費受託事業収入	2,449	3,725	△ 1,276
計	4,049	32,615	△ 28,566

(款)21. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 議会費雑入	6	6	0

(千円)

節	金額	説明	
1. 公債費市預金利子	1,141	預金利子	1,141

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費貸付金元 利収入	9	奨学金貸付元金	9
1. 社会福祉費貸付金元 利収入	240	福祉資金貸付金元利収入	240
1. 労働諸費貸付金元利 収入	15,000	シルバー人材センター運営資金貸付元金	15,000
1. 商工費貸付金元利収 入	100,010	商工組合中央金庫預託金	100,010
1. 普通財産取得費貸付 金元利収入	1,300,000	鈴鹿市土地開発公社貸付元金	1,300,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 農業費受託事業収入	600	農業者年金事務受託収入	600
1. 道路橋りょう費受託 事業収入	1,000	道路新設改良事業受託収入	1,000
1. 消防費受託事業収入	2,449	東名阪自動車道救急業務受託収入	2,449

(千円)

節	金額	説明	
1. 議会費雑入	6	議会史売払い代	6

(款)21. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
2. 総務費雑入	167,723	116,017	51,706
3. 民生費雑入	466,833	467,768	△ 935
4. 衛生費雑入	286,917	279,328	7,589
5. 農林水産業費雑入	3,705	3,091	614
6. 商工費雑入	62,969	73,438	△ 10,469

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費雑入	156,359	保守委託料共同利用負担分	492
		起債管理対応業務負担分	167
		国体等会計対応業務負担分	252
		広告掲載料	3,959
		イベント参加等個人負担分	150
		市立体育館ネーミングライツ料	3,000
		石垣池公園陸上競技場ネーミングライツ料	2,000
		スポーツ振興くじ助成金	104,000
		雇用保険料個人負担分等	42,339
2. 徴税費雑入	11,259	三重地方税管理回収機構負担分	11,242
		原動機付自転車等標識再交付代等	17
3. 選挙費雑入	105	書籍売払収入	105
1. 社会福祉費雑入	414,033	老人保健医療費返納金等	684
		鈴鹿亀山地区広域連合負担分	397,539
		後期高齢者医療広域連合負担分	15,810
2. 児童福祉費雑入	22,800	一時的保育利用料	4,100
		日本スポーツ振興センター共済給付金	500
		保育所職員給食費等	18,200
3. 生活保護費雑入	30,000	生活保護法による返還金等	30,000
1. 保健衛生費雑入	105,537	応急診療所収入	98,981
		狂犬病予防注射代等	6,556
2. 清掃費雑入	181,380	リサイクル物品売払収入	16,334
		電力売払収入	163,246
		不法投棄未然防止事業協力助成金	723
		施設私用電気電話料等	1,077
1. 農業費雑入	3,705	土地改良適正化事業交付金等	3,705
1. 商工費雑入	62,969	C－BUS運行精算金	53,465
		C－BUS広告協賛収入	4,434

(款)21. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
7. 土木費雑入	17,113	22,406	△ 5,293
8. 消防費雑入	22,470	22,763	△ 293
9. 教育費雑入	60,720	59,959	761

(千円)

節	金額	説明	
		二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2,000
		オリンピック・パラリンピック活用事業市町村負担分	3,000
		鈴鹿国定公園標識歩道等整備奨励金	70
1. 土木管理費雑入	255	自転車売却代金等	255
2. 道路橋りょう費雑入	500	災害共済金	500
3. 都市計画費雑入	23	電力売払収入	23
4. 住宅費雑入	16,335	住宅入居敷金	2,685
		污水处理場負担金収入等	13,650
1. 消防費雑入	22,470	消防団員等公務災害補償金収入	500
		消防団員退職報償金収入	11,465
		地域防災組織育成助成事業助成金	1,000
		消防団員安全装備品整備等助成金	630
		消防団員福祉共済制度福祉増進事業助成金	100
		防災航空隊職員派遣費負担分等	8,775
1. 教育総務費雑入	5,199	雇用保険料個人負担分等	5,199
2. 小学校費雑入	14,319	日本スポーツ振興センター共済給付金	10,000
		太陽光発電売電収入	2,518
		小学校私用電気電話料等	1,801
3. 中学校費雑入	12,962	日本スポーツ振興センター共済給付金	11,000
		太陽光発電売電収入	936
		中学校私用電気電話料等	1,026
4. 幼稚園費雑入	500	日本スポーツ振興センター共済給付金	500
5. 社会教育費雑入	27,043	文化財緊急発掘調査負担分	6,000
		図書購入助成金	18,000
		岡田文化財団等助成金	600
		市民講座参加料	128
		成人式御祝いメッセージ協賛金	200

(款)21. 諸収入

(項) 5. 雑入

目	本年度	前年度	比較
計	1,088,456	1,044,776	43,680

(款)22. 市債

(項) 1. 市債

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費市債	804,100	589,500	214,600
2. 民生費市債	372,600	310,300	62,300
3. 衛生費市債	1,322,100	1,182,900	139,200
4. 農林水産業費市債	15,700	64,800	△ 49,100
5. 土木費市債	691,400	799,900	△ 108,500
6. 消防費市債	62,700	33,200	29,500
7. 教育費市債	221,600	18,000	203,600
8. 災害復旧費市債	38,200	38,200	0
9. 臨時財政対策債	1,550,000	1,900,000	△ 350,000
計	5,078,400	4,936,800	141,600

(千円)

節	金額	説明	
		鈴鹿市史売払い代等	2,115
6. 保健体育費雑入	697	太陽光発電売電収入	697

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理費市債	804,100	市立体育館施設整備債	804,100
1. 児童福祉費市債	372,600	療育センター施設整備債	58,500
		保育所施設整備債	314,100
1. 清掃費市債	1,322,100	清掃センター施設整備債	1,299,600
		クリーンセンター施設整備債	22,500
1. 農業費市債	15,700	土地改良事業債	15,700
1. 土木管理費市債	44,500	交通安全施設整備事業債	44,500
2. 道路橋りょう費市債	200,400	道路新設改良事業債	172,100
		橋りょう新設改良事業債	28,300
3. 河川費市債	115,200	河川改良事業債	115,200
4. 都市計画費市債	296,000	街路事業債	215,000
		公園事業債	81,000
5. 住宅費市債	35,300	公営住宅改善事業債	35,300
1. 消防費市債	62,700	消防施設整備債	61,600
		防災施設整備債	1,100
1. 社会教育費市債	221,600	公民館施設整備債	221,600
1. 農林水産施設災害復 旧費市債	4,900	農林水産施設災害復旧債	4,900
2. 公共土木施設災害復 旧費市債	33,300	公共土木施設災害復旧債	33,300
1. 臨時財政対策債	1,550,000	臨時財政対策債	1,550,000

3. 歳出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 議会費	490,061	472,166	17,895			6	490,055
計	490,061	472,166	17,895			6	490,055

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	2,738,418	2,694,224	44,194	54,896		31,230	2,652,292

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	188,424	人件費 12人分 112,810
2. 給料	52,889	議員報酬
3. 職員手当等	108,294	議長 7,356
4. 共済費	89,308	副議長 6,468
7. 賃金	968	議員 174,600
8. 報償費	97	議員期末手当 67,833
9. 旅費	7,326	議員共済会負担金 69,848
10. 交際費	300	議会総務費
11. 需用費	6,056	議会及び議長交際費 300
12. 役務費	4,634	議会秘書業務費 169
13. 委託料	11,376	政務活動費 18,650
14. 使用料及び賃借料	217	議長会等各種団体活動費 898
18. 備品購入費	600	事務局管理費 5,053
19. 負担金補助及び交付金	19,572	議事調査費
		議員研修費 142
		議事運営費 2,616
		委員会運営費 3,250
		委員会調査活動費 4,765
		広報広聴費
		議会図書室管理費 934
		議会広報広聴費 14,369

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	5,165	人件費 218人分

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	967,577	市長給料 12,696
3. 職員手当等	813,732	副市長給料 19,584
4. 共済費	515,014	特別職期末手当 13,558
7. 賃金	160,670	特別職共済費 7,488
8. 報償費	130	一般職 2,073,353
9. 旅費	3,269	秘書業務費
10. 交際費	500	市及び市長交際費 500
11. 需用費	35,739	全国市長会負担金等 3,155
12. 役務費	32,530	自動車購入費 2,150
13. 委託料	98,904	事務費 4,203
14. 使用料及び賃借料	52,605	特別職報酬等審議会委員報酬 242
18. 備品購入費	8,713	臨時雇人賃金 309,794
19. 負担金補助及び交付金	43,870	指定管理者制度推進費 214
		地方分権推進費 16
		法令関係費
		議会関係事務費 514
		法務事務費 4,521
		法律顧問費 1,204
		情報公開費 883
		個人情報保護費 511
		行政不服審査費 564
		庁内LAN運用費 154,387
		情報システム共通費 25,173
		物品調達費 1,261
		工事・業務委託等入札費 2,574
		工事検査事務費 443
		総合住民情報システム費 21,428

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 人事管理費	795,742	1,027,174	△231,432			26,962	768,780
3. 文書広報費	124,706	121,555	3,151			4,209	120,497
4. 財政管理費	650	691	△41				650

(千円)

節	金額	説明	
		証明書発行費	15,641
		証明書コンビニ交付事業費	13,597
		住民基本台帳ネットワーク事業費	8,640
		個人番号カード等交付事務費	32,391
		市民参加推進事業費	5,733
		まちづくり応援補助事業費	2,000
1. 報酬	360	退職手当	745,816
3. 職員手当等	745,816	非常勤職員公務災害補償費	100
5. 災害補償費	100	職員研修費	12,192
8. 報償費	140	職員厚生費	14,523
9. 旅費	2,680	職員管理費	9,239
11. 需用費	1,936	職員共済組合補助	13,872
12. 役務費	264		
13. 委託料	23,508		
14. 使用料及び賃借料	1,623		
18. 備品購入費	1,030		
19. 負担金補助及び交付金	18,285		
7. 賃金	6,863	広報発行費	24,781
8. 報償費	1,785	ホームページ運営費	3,572
9. 旅費	30	メールモニター費	99
11. 需用費	32,095	テレビ広報費	6,050
12. 役務費	15,643	コミュニティFM広報費	5,583
13. 委託料	33,453	文書管理事務費	79,613
14. 使用料及び賃借料	34,783	市民相談事業費	4,886
19. 負担金補助及び交付金	54	広聴事業費	122
9. 旅費	55	予算編成費	650
11. 需用費	565		

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 会計管理費	40,786	21,297	19,489			419	40,367
6. 財産管理費	325,992	314,360	11,632			24,870	301,122
7. 企画費	138,903	170,237	△31,334			400	138,503

(千円)

節	金額	説明	
12. 役務費	20		
19. 負担金補助及び交付金	10		
7. 賃金	951	決算調製費	283
9. 旅費	36	資金管理費	311
11. 需用費	3,325	財務会計事務管理費	40,192
12. 役務費	694		
13. 委託料	35,681		
19. 負担金補助及び交付金	99		
7. 賃金	968	登記事務費	1,756
9. 旅費	112	公有財産管理費	
11. 需用費	71,097	公有財産管理システム費	348
12. 役務費	31,557	管理事務費	8,100
13. 委託料	158,574	公用車管理費	16,593
14. 使用料及び賃借料	10,379	市有建築物営繕費	4,174
15. 工事請負費	50,000	庁舎等管理費	
18. 備品購入費	486	光熱水費	57,646
19. 負担金補助及び交付金	396	通信運搬費	11,276
27. 公課費	2,423	維持管理費	18,635
		施設管理委託料	149,468
		維持修繕費	53,150
		管理事務費	4,846
1. 報酬	1,056	総合計画策定費	5,667
7. 賃金	8,747	政策推進費	310
8. 報償費	1,508	政策創造費	1,113
9. 旅費	888	すずか応援寄附金推進費	90,000
11. 需用費	2,305	シティセールス推進費	3,382
12. 役務費	2,030	広域連携推進費	678

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
8. 地区市民センター 費	57,019	53,232	3,787				57,019
9. コミュニティ費	33,600	27,504	6,096			984	32,616
10. 公平委員会費	576	476	100				576
11. 自治会費	112,853	111,602	1,251				112,853

(千円)

節	金額	説明	
13. 委託料	99,723	総合教育会議等運営費	60
14. 使用料及び賃借料	285	地方創生総合戦略推進費	183
19. 負担金補助及び交付金	22,361	トータルマネジメント推進費	858
		公共施設マネジメント推進費	1,121
		多文化共生推進費	10,964
		鈴鹿国際交流協会補助	21,107
		国際親善費	3,460
7. 賃金	33,490	管理運営費	
9. 旅費	390	光熱水費	1,568
11. 需用費	5,994	通信運搬費	2,921
12. 役務費	2,925	施設管理委託料	2,107
13. 委託料	3,991	維持修繕費	1,800
14. 使用料及び賃借料	8,563	備品購入費	1,666
18. 備品購入費	1,666	事務費	46,957
8. 報償費	682	地域づくり推進事業費	17,547
9. 旅費	53	コミュニティセンター	
11. 需用費	5,386	光熱水費	3,020
12. 役務費	5	管理運営委託料	7,065
13. 委託料	10,239	維持管理費	1,482
15. 工事請負費	800	鈴が谷運動広場	
19. 負担金補助及び交付金	16,435	維持管理費	4,486
1. 報酬	238	公平委員会費	576
9. 旅費	154		
11. 需用費	16		
12. 役務費	1		
19. 負担金補助及び交付金	167		
8. 報償費	20,410	自治会委託事務費	

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
12. 文化振興費	207,057	147,321	59,736			37,040	170,017
13. 基金費	200,475	264,472	△63,997			194,814	5,661
14. 男女共同参画セ ンター費	16,834	14,511	2,323			1,668	15,166

(千円)

節	金額	説明	
11. 需用費	33	自治会事務委託料	89,110
13. 委託料	89,110	自治会長報償費	20,300
19. 負担金補助及び交付金	3,300	自治会団体事務費	3,443
7. 賃金	5,639	あなたが見せる「スズカの文化」事業費	3,746
8. 報償費	89	音楽の街事業費	2,600
11. 需用費	31,239	文化振興事業補助	42,187
12. 役務費	832	市民会館	
13. 委託料	110,121	光熱水費	12,084
14. 使用料及び賃借料	6,208	施設管理委託料	27,494
15. 工事請負費	10,354	維持管理費	140
18. 備品購入費	324	維持修繕費	1,125
19. 負担金補助及び交付金	42,251	事務費	1,536
		文化会館	
		光熱水費	13,992
		施設管理委託料	28,039
		維持管理費	182
		維持修繕費	51,554
		駐車場借上料	5,936
		事務費	1,994
		施設整備費	5,908
		プラネタリウム管理費	8,540
25. 積立金	200,475	基金運用益金等積立金	11,814
		すずか応援基金積立金	180,000
		まちづくり応援基金積立金	3,000
		森林環境基金積立金	5,661
1. 報酬	1,752	管理運営費	
7. 賃金	968	臨時雇人賃金	968

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
15. スポーツ振興費	1,265,896	1,033,256	232,640	10,000	804,100	247,210	204,586

(千円)

節	金額	説明	
8. 報償費	650	光熱水費	1, 866
9. 旅費	100	施設管理委託料	2, 381
11. 需用費	3, 674	維持管理費	4, 864
12. 役務費	319	相談事業費	1, 685
13. 委託料	8, 232	男女共同参画基本計画推進費	
14. 使用料及び賃借料	35	女性活躍推進費	826
18. 備品購入費	182	啓発事業費	4, 244
19. 負担金補助及び交付金	922		
1. 報酬	1, 560	スポーツ推進委員費	4, 101
7. 賃金	68, 309	地域住民スポーツ活動費	27, 634
8. 報償費	3, 223	高齢者・健康スポーツ推進費	1, 239
9. 旅費	546	スポーツクラブ振興費	752
11. 需用費	32, 413	明日をひらく少年スポーツ育成事業費	1, 164
12. 役務費	1, 023	スポーツ大会開催費補助	34
13. 委託料	115, 479	三重県体育協会負担金	602
14. 使用料及び賃借料	1, 066	鈴鹿市体育協会等補助	14, 731
15. 工事請負費	992, 267	シティマラソン開催費	6, 650
18. 備品購入費	13, 253	美し国三重市町対抗駅伝大会費	910
19. 負担金補助及び交付金	36, 757	全国大会等出場激励金	2, 960
		第 7 6 回国民体育大会開催準備費	29, 964
		国際大会キャンプ地推進事業費	921
		自転車道維持管理費	664
		学校体育施設開放運営費	5, 516
		市立体育館	
		臨時雇人賃金	22, 635
		光熱水費	5, 250
		施設管理委託料	7, 909

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源

(千円)

節	金額	説明
		維持管理費 571
		維持修繕費 1,800
		備品購入費 486
		事務費 1,114
		大規模改修費 1,020,564
		西部体育館
		臨時雇人賃金 10,912
		光熱水費 1,500
		施設管理委託料 1,143
		維持管理費 115
		維持修繕費 300
		備品購入費 162
		事務費 361
		野球場
		臨時雇人賃金 2,425
		光熱水費 8,000
		施設管理委託料 10,428
		維持管理費 470
		維持修繕費 900
		事務費 51
		石垣池公園市民プール
		光熱水費 3,000
		施設管理委託料 13,524
		維持管理費 200
		維持修繕費 1,800
		陸上競技場
		臨時雇人賃金 11,138

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
16. 諸費	57,104	55,679	1,425	919		329	55,856

(千円)

節	金額	説明
		光熱水費 2,500 施設管理委託料 7,838 維持管理費 164 維持修繕費 300 備品購入費 162 事務費 391 鈴鹿川河川緑地運動施設 管理運営委託料 4,480 備品購入費 162 鼓ヶ浦サン・スポーツランド 臨時雇人賃金 10,353 光熱水費 3,000 施設管理委託料 2,222 維持管理費 205 維持修繕費 8,898 備品購入費 162 事務費 459
1. 報酬	546	中長期在留者住居地届出等事務費 17
8. 報償費	427	自衛官募集事務費 100
9. 旅費	297	非核平和都市宣言費 344
11. 需用費	4,187	人権擁護協議会補助等 1,038
12. 役務費	369	人権尊重都市宣言費 400
13. 委託料	3,312	啓発事業費 4,655
14. 使用料及び賃借料	8,443	防犯事業費 3,704
19. 負担金補助及び交付金	24,523	暴力追放事業費 719
23. 償還金利子及び割引料	15,000	国民保護対策費 343
		危機管理対策事業費 184

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	6,116,611	6,057,591	59,020	65,815	804,100	570,135	4,676,561

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 税務総務費	610,319	618,797	△8,478			24,091	586,228
2. 賦課徴収費	264,023	274,086	△10,063	300,001		85,287	△121,265

(千円)

節	金額	説明
		防犯灯設置費補助 5,542
		防犯カメラ設置事業費 1,007
		集会所建設費補助 18,750
		町内掲示板設置費補助 153
		放送施設等設置費補助 100
		集落間通学路防犯灯事業費 5,048
		過年度国庫補助金等返還金 15,000

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	80	人件費 66人分 488,026
2. 給料	229,093	固定資産評価審査委員会費
3. 職員手当等	173,604	委員報酬 80
4. 共済費	85,329	事務費 40
9. 旅費	8	過年度市税返還金等 113,000
11. 需用費	445	市税過納還付加算金 4,700
13. 委託料	4,028	総合住民情報システム費 4,028
19. 負担金補助及び交付金	1,032	証明書発行費 445
23. 償還金利子及び割引料	116,700	
7. 賃金	11,503	三重地方税管理回収機構負担金 17,692
8. 報償費	150	債権回収対策事業費 1,593
9. 旅費	179	総合住民情報システム費 132,610
11. 需用費	6,055	市税徴収費
12. 役務費	43,366	臨時雇人賃金 4,537
13. 委託料	178,329	通信運搬費 18,997

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	874,342	892,883	△18,541	300,001		109,378	464,963

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 戸籍住民基本台帳費	244,959	258,299	△13,340	188		54,502	190,269

(千円)

節	金額	説明
14. 使用料及び賃借料	700	事務費 1,634
19. 負担金補助及び交付金	23,741	市民税・軽自動車税等賦課事務費
		臨時雇人賃金 5,998
		通信運搬費 16,300
		軽自動車税課税事務共同処理負担金等 1,453
		事務費 5,508
		固定資産税賦課費
		臨時雇人賃金 968
		通信運搬費 6,652
		固定資産評価（土地）業務委託料 26,466
		固定資産評価（家屋）業務委託料 22,253
		事務費 1,362

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	4,448	人件費 27人分 186,206
2. 給料	89,691	戸籍住民基本台帳管理業務費 54,952
3. 職員手当等	65,644	証明書発行費 2,433
4. 共済費	30,871	本人通知制度管理業務費 337
7. 賃金	9,578	住居表示整備費
9. 旅費	80	事務費 1,031
11. 需用費	2,241	
12. 役務費	1,023	
13. 委託料	29,820	
14. 使用料及び賃借料	11,483	

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	244,959	258,299	△13,340	188		54,502	190,269

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 選挙管理委員会費	55,603	53,971	1,632	30			55,573
2. 選挙啓発費	300	300	0				300
3. 県議会議員知事選挙費	47,949	32,913	15,036	47,949			

(千円)

節	金額	説明
19. 負担金補助及び交付金	80	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	2,424	人件費 5人分
2. 給料	21,516	委員会費
3. 職員手当等	16,296	委員長報酬
4. 共済費	7,821	委員報酬
9. 旅費	365	委員会交際費
10. 交際費	15	全国市区選管連合会等負担金
11. 需用費	450	事務費
12. 役務費	36	
13. 委託料	1,226	
18. 備品購入費	5,327	
19. 負担金補助及び交付金	127	
8. 報償費	149	選挙常時啓発費
11. 需用費	137	
12. 役務費	14	
1. 報酬	3,673	選挙執行事務費
3. 職員手当等	20,813	
8. 報償費	12	
11. 需用費	1,511	
12. 役務費	586	
13. 委託料	18,251	
14. 使用料及び賃借料	2,082	

(款) 2. 総務費

(項) 4. 選挙費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 市議会議員市長選挙費	115,987	3,164	112,823			105	115,882
5. 参議院議員選挙費	71,873	0	71,873	71,873			
計	291,712	90,348	201,364	119,852		105	171,755

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 統計調査総務費	22,188	15,583	6,605	302			21,886

(千円)

節	金額	説明
18. 備品購入費	1,021	
1. 報酬	2,710	選挙執行事務費 115,987
3. 職員手当等	19,500	
8. 報償費	12	
11. 需用費	6,275	
12. 役務費	5,199	
13. 委託料	48,718	
14. 使用料及び賃借料	1,867	
18. 備品購入費	3,572	
19. 負担金補助及び交付金	28,134	
1. 報酬	3,071	選挙執行事務費 71,873
3. 職員手当等	23,585	
8. 報償費	12	
11. 需用費	2,425	
12. 役務費	5,497	
13. 委託料	28,148	
14. 使用料及び賃借料	2,476	
18. 備品購入費	6,659	

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	10,568	人件費 3人分 21,886
3. 職員手当等	7,511	人口推計調査費 302
4. 共済費	3,807	
7. 賃金	302	

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 国勢調査費	480	5	475	480			
3. 農林水産統計費	7,996	907	7,089	7,996			
4. 商工統計費	987	979	8	987			
5. 諸統計費	9,628	143	9,485	9,628			
△. 住宅統計費	-	10,180	△10,180				
計	41,279	27,797	13,482	19,393			21,886

(千円)

節	金額	説明	
3. 職員手当等	75	国勢調査費	
7. 賃金	259	国勢調査調査区設定費	480
11. 需用費	130		
12. 役務費	10		
14. 使用料及び賃借料	6		
1. 報酬	7,730	農林水産統計費	
7. 賃金	216	農林業センサス費	7,996
11. 需用費	20		
12. 役務費	20		
14. 使用料及び賃借料	10		
1. 報酬	854	工業統計調査費	987
7. 賃金	81		
11. 需用費	25		
12. 役務費	7		
14. 使用料及び賃借料	20		
1. 報酬	9,035	諸統計調査費	
3. 職員手当等	226	全国消費実態調査費	4,275
7. 賃金	114	港湾統計調査費	64
9. 旅費	9	学校基本調査費	28
11. 需用費	200	経済センサス調査区設定費	27
12. 役務費	28	経済センサス基礎調査・商業統計調査費	5,234
14. 使用料及び賃借料	16		

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 監査委員費	60,406	61,149	△743				60,406
計	60,406	61,149	△743				60,406

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 社会福祉総務費	4,351,433	4,316,242	35,191	803,947		206,295	3,341,191

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	2,700	人件費 5人分
2. 給料	27,188	常勤監査委員給料 6,120
3. 職員手当等	18,321	常勤監査委員期末手当 2,571
4. 共済費	9,202	常勤監査委員共済費 1,808
7. 賃金	2,370	一般職 44,212
9. 旅費	234	監査費
11. 需用費	110	識見委員報酬 2,040
12. 役務費	8	議会選出委員報酬 660
13. 委託料	180	委員費用弁償 158
19. 負担金補助及び交付金	93	全国都市監査委員会等負担金 49
		事務費 2,788

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	1,000	人件費 6.5人分 532,748
2. 給料	252,762	民生委員児童委員等補助 10,120
3. 職員手当等	189,301	社会福祉協議会補助 125,659
4. 共済費	90,685	社会福祉団体補助 2,550
7. 賃金	485	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業費 492
8. 報償費	3,880	地域福祉推進事業費 11,904
9. 旅費	82	国民生活基礎調査費 317
11. 需用費	1,502	ホームレス支援事業費 1,140
12. 役務費	141	社会福祉法人指導監査等事業費 643
13. 委託料	1,954	鈴鹿亀山地区広域連合負担金
14. 使用料及び賃借料	5,642	介護保険分 2,148,566

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 障がい者福祉費	637,893	626,388	11,505	292,406		4,290	341,197
3. 障がい者自立支援費	3,693,554	3,561,083	132,471	2,657,711		1,798	1,034,045

(千円)

節	金額	説明
18. 備品購入費	50	不妊治療助成費 20,850
19. 負担金補助及び交付金	2,288,165	不育症治療助成費 300
20. 扶助費	21,176	国民健康保険事業特別会計繰出金 1,494,608
28. 繰出金	1,494,608	地域改善対策事業費 1,501
		戦傷病者戦没者遺族等援護事業事務費 35
1. 報酬	993	障がい者福祉サービス費
7. 賃金	968	福祉タクシー事業費 6,002
9. 旅費	10	通所助成事業費 1,800
11. 需用費	344	社会福祉団体等活動費 792
12. 役務費	5,869	社会福祉施設等整備費補助 15,000
13. 委託料	25,230	福祉ロボット推進事業費 5,852
14. 使用料及び賃借料	251	障がい者就労農福連携事業費 3,877
19. 負担金補助及び交付金	30,921	障がい者医療費 517,039
20. 扶助費	573,307	経過的福祉手当 352
		特別障害者手当 71,247
		総合住民情報システム費 15,222
		障がい者施策推進費 710
1. 報酬	5,586	自立支援給付費
7. 賃金	6,281	自立支援医療（育成医療）事業費 10,012
8. 報償費	1,007	自立支援医療（更生医療）事業費 152,413
9. 旅費	242	補装具事業費 41,000
11. 需用費	401	障害福祉サービス事業費 3,227,237
12. 役務費	3,425	療養介護医療事業費 17,531
13. 委託料	193,716	地域生活支援事業費
14. 使用料及び賃借料	436	相談支援事業費 42,913
18. 備品購入費	1,610	意思疎通支援事業費 9,958
19. 負担金補助及び交付金	3,212,934	日常生活用具給付等事業費 45,454

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 老人福祉費	2,309,102	2,345,976	△36,874	266,955		229,549	1,812,598

(千円)

節	金額	説明	
20. 扶助費	267,916	移動支援事業費	25,833
		日中一時支援事業費	54,000
		福祉ホーム事業費	2,448
		訪問入浴サービス事業費	4,200
		職親委託事業費	720
		社会参加促進事業費	5,138
		在宅重度障がい者と地域をつなぐ安心生活支援事業費	15,000
		障がい者施策理解促進事業費	4,550
		手話奉仕員養成研修事業費	1,172
		障害福祉サービス費等加算事業費	2,250
		ベルホーム	
		施設管理委託料	200
		管理運営委託料	31,525
1. 報酬	3,463	老人ホーム入所判定委員会費	183
7. 賃金	3,764	敬老の日記念品費	385
8. 報償費	2,344	施設入所者措置費交付金	150,643
9. 旅費	391	外国人福祉給付金	120
11. 需用費	4,717	老人クラブ補助	10,106
12. 役務費	884	在宅生活支援事業費	
13. 委託料	189,648	在宅高齢者等支援事業費	8,779
14. 使用料及び賃借料	190	地域支援事業費	
18. 備品購入費	69	介護予防・日常生活支援総合事業費	57,396
19. 負担金補助及び交付金	201,495	任意事業費	82,156
20. 扶助費	319	包括的支援事業費	74,868
28. 繰出金	1,901,818	災害時要援護者対策促進事業費	4,302
		障害者控除対象者認定事業費	435
		後期高齢者医療広域連合負担金	17,911

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 国民年金費	34,100	32,627	1,473	34,100			
6. 隣保館費	77,830	78,936	△1,106	19,762			58,068
計	11,103,912	10,961,252	142,660	4,074,881		441,932	6,587,099

(千円)

節	金額	説明	
		後期高齢者医療特別会計繰出金	1,901,818
2. 給料	8,712	人件費 2人分	18,975
3. 職員手当等	6,791	拠出年金事務費	7,069
4. 共済費	3,472	総合住民情報システム費	8,056
7. 賃金	5,659		
9. 旅費	65		
11. 需用費	872		
12. 役務費	80		
13. 委託料	8,084		
14. 使用料及び賃借料	360		
19. 負担金補助及び交付金	5		
2. 給料	23,460	人件費 6人分	49,775
3. 職員手当等	17,798	管理運営費	
4. 共済費	8,517	臨時雇人賃金	6,562
7. 賃金	9,261	事業費	5,639
8. 報償費	1,483	光熱水費	5,896
9. 旅費	364	燃料費	2,393
11. 需用費	11,050	施設管理委託料	4,157
12. 役務費	204	維持管理費	345
13. 委託料	4,472	維持修繕費	900
14. 使用料及び賃借料	341	事務費	2,163
18. 備品購入費	556		
19. 負担金補助及び交付金	324		

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 児童福祉総務費	1,007,631	1,175,048	△167,417	332,932		3,557	671,142
2. 児童措置費	9,693,567	9,539,690	153,877	5,862,083	58,500	927,729	2,845,255

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	5,993	人件費 40人分	384,053
2. 給料	172,715	私立保育所運営費補助	8,384
3. 職員手当等	152,430	私立保育所補助事業費	
4. 共済費	58,908	延長保育補助	38,515
7. 賃金	32,604	低年齢児保育補助	36,600
8. 報償費	9,889	一時預かり事業補助	29,542
9. 旅費	732	家庭支援推進保育補助	30,184
11. 需用費	4,326	特別支援保育補助	19,998
12. 役務費	334	地域活動事業補助	3,200
13. 委託料	82,060	認可外保育施設運営費補助	4,705
14. 使用料及び賃借料	2,414	放課後児童対策費	318,384
19. 負担金補助及び交付金	485,226	つどいの広場事業費	50,121
		子育て支援事業費	
		子育て支援総合コーディネート事業費	5,943
		乳幼児健康支援一時預かり事業費	17,644
		ファミリー・サポート・センター事業費	9,372
		子ども・子育て支援事業計画推進費	2,432
		子どもと親の居場所づくり事業費	3,337
		放課後子ども総合プラン推進事業費	134
		児童虐待・DV対策等総合支援事業費	19,561
		発達障がい児総合支援事業費	8,700
		集団適応健診事業費	14,391
		いじめ調査委員会費	225
		重大事故検証委員会費	98
		特定教育・保育施設等研修事業費	1,108
		放課後児童対策施設整備費補助	1,000
7. 賃金	11,296	子どものための教育・保育給付事業費	3,644,073

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 母子福祉費	113,410	118,769	△5,359	55,647		304	57,459
4. 保育所費	1,922,848	1,910,153	12,695	15,240	314,100	330,532	1,262,976

(千円)

節	金額	説明
11. 需用費	1,945	助産施設入所者措置費 2,281
12. 役務費	35,689	母子生活支援施設入所者措置費 15,759
13. 委託料	117,247	子育て支援ショートステイ事業費 2,520
14. 使用料及び賃借料	220	児童手当
15. 工事請負費	72,600	児童手当給付費 3,469,905
18. 備品購入費	1,980	児童手当給付事務費 17,911
19. 負担金補助及び交付金	4,318,208	児童扶養手当
20. 扶助費	5,134,382	児童扶養手当給付費 962,932
		児童扶養手当給付事務費 13,591
		障害児福祉手当 24,085
		特別児童扶養手当給付事務費 1,739
		子ども医療費 706,389
		小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業費 341
		障害児通所支援事業費 665,466
		療育センター
		施設管理委託料 60
		管理運営委託料 93,915
		第2療育センター施設整備費 72,600
7. 賃金	2,304	児童健全育成事業費等
9. 旅費	4	児童健全育成事業費 304
11. 需用費	44	ひとり親家庭相談費 2,471
12. 役務費	2,873	母子家庭自立支援給付金事業費 6,903
13. 委託料	3,910	ひとり親家庭学習支援事業費 2,600
19. 負担金補助及び交付金	304	一人親家庭等医療費 101,132
20. 扶助費	103,971	
1. 報酬	5,628	人件費 152人分 967,313
2. 給料	487,123	管理運営費

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 児童センター費	14,746	14,165	581				14,746
6. 子育て支援センター費	40,011	34,204	5,807	8,500			31,511

(千円)

節	金額	説明	
3. 職員手当等	317,040	嘱託医報酬	5,628
4. 共済費	163,150	臨時保育士等賃金	371,582
7. 賃金	371,582	事業費	136,937
8. 報償費	60	光熱水費	38,560
9. 旅費	913	施設管理委託料	9,373
11. 需用費	162,014	維持修繕費	14,400
12. 役務費	1,902	地域活動費	1,000
13. 委託料	27,083	日本スポーツ振興センター共済給付金	500
14. 使用料及び賃借料	2,306	事務費	10,875
15. 工事請負費	347,342	施設整備費	
18. 備品購入費	35,472	西条保育所	366,680
19. 負担金補助及び交付金	1,233		
7. 賃金	9,440	管理運営費	
8. 報償費	317	臨時雇人賃金	9,440
9. 旅費	347	事業費	578
11. 需用費	2,074	光熱水費	1,291
12. 役務費	213	施設管理委託料	1,776
13. 委託料	2,251	維持管理費	74
14. 使用料及び賃借料	15	維持修繕費	588
18. 備品購入費	54	事務費	999
19. 負担金補助及び交付金	35		
2. 給料	16,662	人件費 3人分	31,641
3. 職員手当等	10,397	管理運営費	
4. 共済費	4,582	臨時雇人賃金	6,456
7. 賃金	6,456	事業費	404
8. 報償費	104	光熱水費	811
11. 需用費	1,196	施設管理委託料	404

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
7. 子育て応援館費	6,918	6,674	244				6,918
計	12,799,131	12,798,703	428	6,274,402	372,600	1,262,122	4,890,007

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 生活保護総務費	211,967	210,749	1,218	18,691			193,276

(千円)

節	金額	説明	
12. 役務費	122	維持修繕費	50
13. 委託料	426	事務費	245
14. 使用料及び賃借料	16		
18. 備品購入費	50		
7. 賃金	3,299	管理運営費	
11. 需用費	1,672	臨時雇人賃金	3,299
12. 役務費	95	光熱水費	1,413
13. 委託料	1,659	施設管理委託料	1,659
14. 使用料及び賃借料	31	維持管理費	75
18. 備品購入費	162	維持修繕費	200
		事務費	272

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	546	人件費 23人分	175,770
2. 給料	78,713	生活保護適正推進事業費	7,659
3. 職員手当等	67,407	生活保護事務費	9,352
4. 共済費	29,650	生活困窮者自立支援事業費	
7. 賃金	16,890	自立相談支援事業	8,859
8. 報償費	61	被保護者就労支援事業	2,285
9. 旅費	753	住居確保給付金	1,102
11. 需用費	1,434	子どもの学習・生活支援事業	1,683
12. 役務費	2,769	家計改善支援事業	4,366
13. 委託料	12,540	事務費	891
14. 使用料及び賃借料	20		

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 扶助費	1,666,885	1,796,010	△129,125	1,292,660		30,000	344,225
計	1,878,852	2,006,759	△127,907	1,311,351		30,000	537,501

(款) 3. 民生費

(項) 4. 災害救助費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 災害救助費	3,963	3,797	166			953	3,010
計	3,963	3,797	166			953	3,010

(千円)

節	金額	説明
19. 負担金補助及び交付金	1,184	
19. 負担金補助及び交付金	21,827	生活保護自立支援事業費
20. 扶助費	1,645,058	生活扶助費 472,828 住宅扶助費 239,048 教育扶助費 7,802 出産扶助費 777 生業扶助費 4,900 葬祭扶助費 541 医療扶助費 859,747 介護扶助費 55,640 保護施設事務費 21,827 就労自立給付金等 1,000 支援給付事業費 生活支援給付費 1,259 住宅支援給付費 226 医療支援給付費 1,290

(千円)

節	金額	説明
11. 需用費	2,786	救助物資購入費 2,918
12. 役務費	132	身体障害者等緊急保護費 95
13. 委託料	95	災害見舞金 950
19. 負担金補助及び交付金	950	

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健衛生総務費	531,498	535,631	△4,133	21,283		1,443	508,772
2. 健康増進費	306,787	317,522	△10,735	7,006			299,781
3. 予防費	484,636	497,043	△12,407			4,908	479,728

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	414	人件費 1 4 人分	120,165
2. 給料	54,925	保健師活動費	237
3. 職員手当等	44,287	妊婦乳幼児健康診査費	214,848
4. 共済費	20,953	妊娠出産包括支援事業費	21,352
7. 賃金	5,812	健康づくり地方推進費	
8. 報償費	19,644	健康づくり推進事業費	720
9. 旅費	43	地域医療振興費	
11. 需用費	2,615	一次救急医療体制運営事業費	31,082
12. 役務費	680	病院群輪番制病院（二次救急医療）運営補助	70,046
13. 委託料	214,668	小児救急医療支援事業補助	1,357
18. 備品購入費	1,160	母子保健推進事業費	
19. 負担金補助及び交付金	155,321	母子保健事業費	6,216
20. 扶助費	10,976	乳児家庭全戸訪問事業費	4,361
		未熟児養育医療費	11,019
		小児等在宅医療連携推進事業費	95
		公の病院施設設備整備費補助	
		鈴鹿回生病院	50,000
7. 賃金	951	健康増進事業費	
8. 報償費	819	健康手帳費	312
11. 需用費	3,766	健康教育費	1,249
12. 役務費	2,712	健康相談費	164
13. 委託料	298,529	訪問指導費	107
18. 備品購入費	10	健康診査費	2,687
		各種がん検診費	295,532
		歯周病検診費	6,076
		自殺対策事業費	660
1. 報酬	71	結核検診費	1,309

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 環境衛生費	74,285	68,829	5,456	11,870		15,189	47,226
5. 公害対策費	11,162	11,096	66			691	10,471
6. 斎苑費	101,552	91,617	9,935			16,356	85,196

(千円)

節	金額	説明
7. 賃金	645	予防接種費
11. 需用費	1,514	定期接種費 466,737
12. 役務費	1,201	ムンプスワクチン接種費 4,743
13. 委託料	459,757	ロタワクチン接種費 11,847
19. 負担金補助及び交付金	21,448	
11. 需用費	687	環境美化衛生費
12. 役務費	756	畜犬等対策費 1,662
13. 委託料	7,253	専用水道事業費 253
14. 使用料及び賃借料	147	感染症対策費
18. 備品購入費	994	衛生害虫費 1,386
19. 負担金補助及び交付金	64,448	狂犬病予防対策費 8,286
		水環境保全費
		合併処理浄化槽設置費補助事業費 50,678
		事務費負担金 12,020
8. 報償費	159	地球温暖化防止対策費
9. 旅費	231	環境マネジメントシステム運用事業費 38
11. 需用費	1,364	地球温暖化防止啓発事業費 356
12. 役務費	281	街路灯等へのLED照明導入促進事業費 6,406
13. 委託料	2,630	自然環境保全費 408
14. 使用料及び賃借料	6,473	電気自動車用急速充電器運用事業費 872
19. 負担金補助及び交付金	24	生活環境保全費
		生活環境調査費 1,444
		公害防止対策等事業費 1,638
2. 給料	9,376	人件費 1人分 18,409
3. 職員手当等	7,173	管理運営費
4. 共済費	1,860	臨時雇人賃金 1,893
7. 賃金	1,893	業務費 26,347

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
7. 保健センター費	240,859	237,755	3,104			1	240,858
8. 応急診療所費	99,126	87,454	11,672			99,126	
計	1,849,905	1,846,947	2,958	40,159		137,714	1,672,032

(千円)

節	金額	説明	
9. 旅費	27	光熱水費	6,150
11. 需用費	19,399	燃料費	11,412
12. 役務費	180	施設管理委託料	6,660
13. 委託料	32,042	維持管理費	185
14. 使用料及び賃借料	15	維持修繕費	11,075
15. 工事請負費	29,425	関連施設維持修繕費	95
18. 備品購入費	162	事務費	596
		施設整備費	18,730
2. 給料	100,189	人件費 28人分	211,960
3. 職員手当等	74,804	管理運営費	
4. 共済費	36,967	光熱水費	5,101
11. 需用費	7,913	施設管理委託料	7,835
12. 役務費	718	維持修繕費	400
13. 委託料	20,226	事務費	15,563
14. 使用料及び賃借料	42		
1. 報酬	185	管理運営費	
8. 報償費	55,549	光熱水費	922
11. 需用費	12,725	維持管理費	1,929
12. 役務費	1,127	運営費	95,235
13. 委託料	28,002	事務費	1,040
14. 使用料及び賃借料	560		
18. 備品購入費	978		

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 清掃総務費	196,407	198,448	△2,041				196,407
2. 清掃業務費	1,019,407	992,818	26,589			30,046	989,361
3. 清掃センター費	3,072,740	2,932,414	140,326	236,592	1,299,600	802,710	733,838

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	95,430	人件費 22人分	196,252
3. 職員手当等	67,625	清掃協議会等負担金	155
4. 共済費	33,197		
19. 負担金補助及び交付金	155		
1. 報酬	176	不適正処理対策費	246
8. 報償費	1,229	ごみ収集等事業費	885,814
9. 旅費	232	不法投棄対策費	29,886
11. 需用費	18,803	ごみ減量推進費	28,275
12. 役務費	6,039	ごみ資源化推進費	31,643
13. 委託料	968,411	施設跡地管理費	
14. 使用料及び賃借料	1,169	深谷分	37,229
15. 工事請負費	8,000	その他分	6,314
16. 原材料費	38		
18. 備品購入費	1,000		
19. 負担金補助及び交付金	14,310		
2. 給料	42,270	人件費 9人分	86,676
3. 職員手当等	30,738	管理運営費	
4. 共済費	13,668	業務費	12,674
9. 旅費	727	施設管理委託料	236,982
11. 需用費	1,473	維持管理費	6,653
12. 役務費	357	事務費	3,680
13. 委託料	1,111,016	改修対策事業費	
14. 使用料及び賃借料	1,124	改修事業費	1,875,592
15. 工事請負費	1,856,040	管理運営費	850,483
17. 公有財産購入費	11,139		
18. 備品購入費	50		
19. 負担金補助及び交付金	2,066		

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. クリーンセンター 費	269,427	274,651	△5,224		22,500	15	246,912
5. 地域整備開発費	204,301	231,233	△26,932			100,000	104,301
6. 不燃物リサイクル センター費	811,439	796,419	15,020			26,019	785,420

(千円)

節	金額	説明	
22. 補償補填及び賠償金	132		
27. 公課費	1,940		
2. 給料	41,675	人件費 9人分	85,943
3. 職員手当等	30,106	管理運営費	
4. 共済費	14,162	臨時雇人賃金	951
7. 賃金	951	業務費	20,191
9. 旅費	27	光熱水費	43,000
11. 需用費	64,922	燃料費	376
12. 役務費	339	施設管理委託料	56,772
13. 委託料	58,009	維持管理費	1,237
14. 使用料及び賃借料	15	維持修繕費	30,165
15. 工事請負費	59,000	事務費	792
18. 備品購入費	191	施設整備費	30,000
19. 負担金補助及び交付金	30		
9. 旅費	55	地域整備開発費	7,301
11. 需用費	1,644	施設整備費	197,000
12. 役務費	38		
13. 委託料	1,250		
14. 使用料及び賃借料	7		
15. 工事請負費	197,000		
19. 負担金補助及び交付金	4,307		
7. 賃金	3,960	管理運営費	
11. 需用費	3,104	臨時雇人賃金	3,960
12. 役務費	3,639	業務費	180
13. 委託料	430,377	有害ごみ処理委託料	14,966
14. 使用料及び賃借料	69,318	光熱水費	1,038
15. 工事請負費	6,400	燃料費	301

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	5,573,721	5,425,983	147,738	236,592	1,322,100	958,790	3,056,239

(款) 4. 衛生費

(項) 3. 水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 水道費	10,295	10,295	0				10,295
計	10,295	10,295	0				10,295

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 労働諸費	76,454	90,954	△14,500			25,624	50,830

(千円)

節	金額	説明	
17. 公有財産購入費	294,403	施設管理委託料	4,527
19. 負担金補助及び交付金	238	維持管理費	2,935
		維持修繕費	10,211
		事務費	406
		用地管理費	69,886
		周辺環境美化費	1,630
		2期整備運営事業費	
		管理運営費	406,996
		施設整備費	294,403

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	10,295	水道事業会計補助	10,295

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	4,383	人件費 1人分	9,044
3. 職員手当等	3,137	労働雇用支援事業費	
4. 共済費	1,524	職業訓練費補助等	7,330
8. 報償費	163	一ノ宮共同作業場運営費	301
9. 旅費	72	シルバー人材センター運営支援事業費	
11. 需用費	968	運営費等補助	14,800
12. 役務費	48	運営資金貸付金	15,000

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	76,454	90,954	△14,500			25,624	50,830

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農業委員会費	87,500	92,249	△4,749	12,512		600	74,388
2. 農業総務費	900,680	933,670	△32,990	43,459		787	856,434

(千円)

節	金額	説明
13. 委託料	21,485	勤労者福祉支援事業費
14. 使用料及び賃借料	414	労働組合各種事業費補助 5,130
19. 負担金補助及び交付金	29,260	労働福祉会館
21. 貸付金	15,000	管理運営委託料 16,452
		維持修繕費 190
		雇用経済政策推進事業費 6,207
		ふるさと就職者等雇用支援事業費 2,000

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	15,504	人件費 7人分 55,541
2. 給料	25,468	委員会費
3. 職員手当等	20,488	委員報酬 15,504
4. 共済費	9,785	委員費用弁償 45
7. 賃金	968	委員会交際費 5
9. 旅費	133	地区委員会事務委託料 9,706
10. 交際費	5	三重県農業会議等負担金 1,034
11. 需用費	1,421	事務費 1,886
12. 役務費	1,524	農業者年金事務費 600
13. 委託料	10,883	農地情報管理事務費 1,044
14. 使用料及び賃借料	8	農地台帳整備事業費 2,135
18. 備品購入費	279	
19. 負担金補助及び交付金	1,034	
1. 報酬	317	人件費 23人分 192,199
2. 給料	91,012	農業後継者育成費 257

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 農業振興費	112,125	110,341	1,784	14,470		600	97,055
4. 畜産業費	38,549	13,302	25,247	25,285			13,264

(千円)

節	金額	説明	
3. 職員手当等	68,833	地域農政推進対策費	2,573
4. 共済費	32,354	地産地消推進事業費	928
7. 賃金	12,635	農用地利用集積特別対策事業費	17,960
8. 報償費	20	新規就農・経営継承総合支援事業費	20,250
9. 旅費	256	経営体育成支援事業費	6,000
11. 需用費	2,734	農業近代化資金利子補給金	3,282
12. 役務費	300	農業経営基盤強化資金利子補給金	208
13. 委託料	4,791	北勢地方卸売市場負担金	4
14. 使用料及び賃借料	94	農地利用計画地図情報管理費	1,157
15. 工事請負費	3,000	下水道事業会計補助等	635,682
18. 備品購入費	341	農村環境改善センター	
19. 負担金補助及び交付金	505,047	臨時雇人賃金	11,667
24. 投資及び出資金	178,946	光熱水費	1,009
		施設管理委託料	2,826
		維持修繕費	4,000
		事務費	678
8. 報償費	250	生産調整推進対策費	
9. 旅費	20	水田営農促進費	108,790
11. 需用費	700	特産物振興費	3,095
12. 役務費	49	環境保全型農業直接支援対策事業費	240
13. 委託料	468		
14. 使用料及び賃借料	190		
19. 負担金補助及び交付金	110,448		
9. 旅費	27	家畜伝染病予防費	654
11. 需用費	175	畜産振興費	
19. 負担金補助及び交付金	38,347	畜産経営支援事業費	27,895
		畜産環境施設整備費補助	10,000

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 土地改良費	223,020	336,085	△113,065	73,159	15,700	12,572	121,589
計	1,361,874	1,485,647	△123,773	168,885	15,700	14,559	1,162,730

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 林業総務費	19,390	17,720	1,670	2,537			16,853

(千円)

節	金額	説明	
7. 賃金	970	市費単独大規模事業費	10,489
9. 旅費	44	水路・溜池等整備事業費	10,857
11. 需用費	568	団体営土地改良事業費	3,957
12. 役務費	86	三重用水事業費	45,005
13. 委託料	26,248	県営事業負担金	
14. 使用料及び賃借料	46	稲生地区	563
15. 工事請負費	30,700	鈴鹿川沿岸6期	9,500
16. 原材料費	1,500	鈴鹿川沿岸8期	9,500
19. 負担金補助及び交付金	162,858	徳田地区	7,875
		土地改良事業費補助	2,511
		市費単独小規模事業費	8,000
		資材費	1,500
		維持管理費	3,355
		維持修繕費	1,000
		多面的機能支払交付金事業費	75,588
		土地改良区設立・運営指導費	420
		農村地域防災減災事業費	15,000
		農業水路等長寿命化・防災減災事業費	17,900

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	3,299	人件費 1人分	6,946
3. 職員手当等	2,464	鳥獣被害対策費	5,005
4. 共済費	1,183	森林保全事業費	3,826
8. 報償費	88	森林経営管理事業費	3,613

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 林道費	11,518	9,749	1,769	6,060			5,458
計	30,908	27,469	3,439	8,597			22,311

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 水産業総務費	9,300	9,352	△52				9,300
2. 水産業振興費	8,976	7,278	1,698				8,976
3. 漁港管理費	8,650	9,090	△440	1,400		317	6,933
4. 漁港新設改良費	60,100	80,830	△20,730	27,000			33,100
計	87,026	106,550	△19,524	28,400		317	58,309

(千円)

節	金額	説明	
9. 旅費	30		
11. 需用費	944		
12. 役務費	24		
13. 委託料	8,670		
14. 使用料及び賃借料	48		
18. 備品購入費	99		
19. 負担金補助及び交付金	2,541		
11. 需用費	15	維持管理費	1,418
12. 役務費	3	林道改良費	10,100
13. 委託料	2,600		
15. 工事請負費	8,900		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	4,716	人件費 1人分	9,300
3. 職員手当等	2,888		
4. 共済費	1,696		
19. 負担金補助及び交付金	8,976	水産業振興事業費補助	8,976
11. 需用費	160	維持管理費	6,050
13. 委託料	6,990	維持修繕費	2,600
15. 工事請負費	1,500		
11. 需用費	100	施設整備費	
15. 工事請負費	60,000	漁港施設長寿命化	60,100

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 商工総務費	387,221	430,423	△43,202			61,259	325,962
2. 商工業振興費	305,816	296,737	9,079	3,500		104,871	197,445

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	18,257	人件費 17人分	146,117
2. 給料	65,954	消費者保護事業費	
3. 職員手当等	54,344	計量器検査費	29
4. 共済費	25,819	消費者支援事業費	124
8. 報償費	370	鈴鹿亀山地区広域連合負担金（消費生活センター分）	15,608
9. 旅費	1,344	産業政策推進事業費	1,198
11. 需用費	6,160	モノづくり元気企業支援事業費	6,700
12. 役務費	656	ものづくり産業支援センター事業費	19,772
13. 委託料	185,287	伝統産業会館	
14. 使用料及び賃借料	1,631	管理運営委託料	15,200
15. 工事請負費	887	維持修繕費	1,077
19. 負担金補助及び交付金	26,512	次世代自動車推進事業費	1,558
		水素ステーション維持管理費	3,295
		地域資源発掘活用事業費	10,117
		交通網整備促進費	3,464
		西部地域C－BUS運行事業費	84,784
		南部地域C－BUS運行事業費	71,876
		廃止代替バス路線運行委託事業費	6,302
9. 旅費	655	物産振興費	2,728
11. 需用費	965	商工振興費	
12. 役務費	290	中小企業指導育成事業費	12,400
13. 委託料	4,903	未来のモノづくり人材育成事業費	210
14. 使用料及び賃借料	27	駅周辺施設管理費	1,638
19. 負担金補助及び交付金	198,976	商店街近代化促進費	1,500
21. 貸付金	100,000	共同倉庫運営費	290
		企業立地推進事業費	
		企業誘致費	603

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 観光費	75,824	78,725	△2,901	92		11,984	63,748
4. 海水浴場駐車場費	1,871	1,959	△88			1,871	
計	770,732	807,844	△37,112	3,592		179,985	587,155

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土木総務費	421,137	473,683	△52,546	16,545			404,592

(千円)

節	金額	説明	
		工業振興利子補給金	5,100
		工場等設置奨励金	130,379
		用地取得費助成金	22,067
		中小企業退職金共済制度等奨励事業費	3,186
		中小企業育成費	119,715
		オリンピック・パラリンピック活用事業費	6,000
8. 報償費	150	海水浴場運営費	3,894
9. 旅費	454	鈴鹿山溪施設運営費	1,161
11. 需用費	1,621	東海自然歩道維持管理費	92
12. 役務費	584	観光振興費	50,716
13. 委託料	22,648	モータースポーツ等振興支援事業費	10,192
14. 使用料及び賃借料	161	鈴鹿F1日本GP地域活性化協議会費	8,300
15. 工事請負費	550	モータースポーツ団体支援事業費	1,469
18. 備品購入費	800		
19. 負担金補助及び交付金	48,856		
3. 職員手当等	101	管理運営費	
11. 需用費	87	人件費	101
13. 委託料	1,563	維持管理費	1,770
14. 使用料及び賃借料	110		
16. 原材料費	10		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	187,811	人件費 48人分	397,293
3. 職員手当等	144,106	地籍調査費	23,844

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 交通安全対策費	210,723	219,814	△9,091	60,500	44,500	2,581	103,142
計	631,860	693,497	△61,637	77,045	44,500	2,581	507,734

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 道路橋りょう総務費	320,308	316,928	3,380			600	319,708

(千円)

節	金額	説明	
4. 共済費	65,376		
9. 旅費	100		
11. 需用費	266		
12. 役務費	130		
13. 委託料	23,287		
19. 負担金補助及び交付金	61		
1. 報酬	353	交通安全運動費	7,125
8. 報償費	500	自転車駐車場管理費	15,571
11. 需用費	17,176	放置自転車対策費	10,445
12. 役務費	1,038	交通安全施設維持管理事業費	14,870
13. 委託料	23,267	交通安全施設整備事業費	31,287
14. 使用料及び賃借料	15,548	道路安全維持管理事業費	1,425
15. 工事請負費	29,217	歩道整備事業費	
16. 原材料費	3,000	歩行者空間（グリーン帯）	3,500
17. 公有財産購入費	3,500	その他	126,500
18. 備品購入費	1,145		
19. 負担金補助及び交付金	36,479		
22. 補償補填及び賠償金	79,500		

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	88	人件費 35人分	287,634
2. 給料	134,711	道路、橋りょう台帳管理費	12,000
3. 職員手当等	104,425	道路管理費	11,590
4. 共済費	48,498	用地取得業務費	

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 道路維持費	313,700	332,650	△18,950			103,000	210,700
3. 道路新設改良費	542,074	993,180	△451,106	191,328	172,100	2,200	176,446

(千円)

節	金額	説明	
7. 賃金	1,936	生活道路用地取得事務費	348
8. 報償費	269	幹線道路用地取得事務費	4,256
9. 旅費	809	幹線道路計画推進費	
11. 需用費	3,859	幹線道路整備促進業務費	4,302
12. 役務費	1,622	新名神スマートインター関連事業費	178
13. 委託料	18,622		
14. 使用料及び賃借料	631		
18. 備品購入費	1,221		
19. 負担金補助及び交付金	3,117		
22. 補償補填及び賠償金	500		
11. 需用費	3,867	維持修繕費	313,700
12. 役務費	60		
13. 委託料	203,226		
15. 工事請負費	88,885		
16. 原材料費	12,629		
18. 備品購入費	5,033		
7. 賃金	951	新設改良事業費	
9. 旅費	102	新設改良	107,000
11. 需用費	1,852	生活道路用地業務費	4,753
12. 役務費	1,077	幹線道路用地業務費	3,212
13. 委託料	82,766	未登記処理業務費	1,453
14. 使用料及び賃借料	1,084	舗装事業費	289,000
15. 工事請負費	389,909	地方道路整備事業費	
17. 公有財産購入費	44,800	加佐登鼓ヶ浦線	60,500
18. 備品購入費	1,242	安塚393号線	5,000
19. 負担金補助及び交付金	551	庄野羽山四丁目105号線外	63,156
22. 補償補填及び賠償金	17,740	中勢バイパス整備関連事業費	8,000

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 橋りょう維持費	3,000	3,000	0				3,000
5. 橋りょう新設改良費	134,000	212,100	△78,100	58,850	28,300		46,850
計	1,313,082	1,857,858	△544,776	250,178	200,400	105,800	756,704

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 河川総務費	148,634	143,113	5,521				148,634
2. 河川維持費	37,200	39,200	△2,000			100	37,100
3. 水路費	131,500	153,000	△21,500			500	131,000

(千円)

節	金額	説明
15. 工事請負費	3,000	維持修繕費 3,000
13. 委託料	61,500	新設改良事業費 1,000
15. 工事請負費	72,500	橋りょう耐震整備事業費
		道路橋耐震補強 30,000
		橋りょう長寿命化 103,000

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	68,906	人件費 18人分 148,416
3. 職員手当等	54,535	河川協会等負担金 218
4. 共済費	24,975	
19. 負担金補助及び交付金	218	
11. 需用費	100	維持修繕費 37,200
13. 委託料	32,885	
14. 使用料及び賃借料	15	
15. 工事請負費	4,200	
7. 賃金	968	維持修繕費 110,000
11. 需用費	3,126	新設改良事業費 21,500
12. 役務費	197	
13. 委託料	83,828	
14. 使用料及び賃借料	301	
15. 工事請負費	39,500	
16. 原材料費	1,806	
18. 備品購入費	1,600	
19. 負担金補助及び交付金	174	

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
4. 河川改良費	220,500	261,000	△40,500	64,000	115,200		41,300
計	537,834	596,313	△58,479	64,000	115,200	600	358,034

(款) 8. 土木費

(項) 4. 港湾費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 港湾管理費	12,158	12,158	0	10,000			2,158
計	12,158	12,158	0	10,000			2,158

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 都市計画総務費	572,327	586,739	△14,412	17,077		24,418	530,832

(千円)

節	金額	説明
9. 旅費	324	河川改良事業費
11. 需用費	485	北長太川 117,000
14. 使用料及び賃借料	751	稲生新川 75,000
15. 工事請負費	194,940	その他 28,500
17. 公有財産購入費	15,000	
22. 補償補填及び賠償金	9,000	

(千円)

節	金額	説明
9. 旅費	98	日本港湾協会負担金等 158
11. 需用費	20	海岸等環境整備費 12,000
12. 役務費	10	
13. 委託料	10,000	
19. 負担金補助及び交付金	2,030	

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	724	人件費 55人分 483,347
2. 給料	227,472	都市計画推進費
3. 職員手当等	173,195	都市計画審議会委員報酬 388
4. 共済費	82,680	都市計画業務費 2,526
7. 賃金	5,501	景観形成推進費
8. 報償費	7,873	景観審議会等委員報酬 203

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 土地区画整理費	74,816	54,352	20,464				74,816
3. 街路事業費	601,721	618,333	△16,612	292,050	215,000		94,671
4. 下水道費	2,276,453	2,321,625	△45,172				2,276,453
5. 都市下水路費	4,286	4,506	△220				4,286

(千円)

節	金額	説明	
9. 旅費	719	景観形成業務費	328
11. 需用費	2, 679	屋外広告物業務費	6, 370
12. 役務費	598	建築審査会費	
13. 委託料	3, 250	建築審査会委員報酬	97
14. 使用料及び賃借料	1, 653	事務費	112
15. 工事請負費	41, 500	建築確認等業務費	4, 003
19. 負担金補助及び交付金	23, 983	ブロック塀等除却工事事業助成費	1, 396
22. 補償補填及び賠償金	500	狭あい道路対策費	
		事務費	31, 059
		業務費	39, 000
		空き家対策費	498
		緑化推進事業費	3, 000
9. 旅費	12	土地区画整理事業費	
11. 需用費	234	白江	74, 816
12. 役務費	270		
13. 委託料	3, 820		
19. 負担金補助及び交付金	70, 480		
12. 役務費	4, 051	地方道路整備事業費	
13. 委託料	96, 000	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間）	464, 809
15. 工事請負費	140, 000	汲川原橋徳田線（庄野・国府区間） 2 期	96, 246
17. 公有財産購入費	186, 680	県営事業負担金	40, 666
19. 負担金補助及び交付金	40, 666		
22. 補償補填及び賠償金	134, 324		
19. 負担金補助及び交付金	1, 742, 863	下水道事業会計補助等	2, 276, 453
24. 投資及び出資金	533, 590		
12. 役務費	6	維持管理費	6
13. 委託料	3, 600	維持修繕費	4, 280

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
6. 公園費	457,038	461,300	△4,262	94,700	81,000	1,619	279,719
計	3,986,641	4,046,855	△60,214	403,827	296,000	26,037	3,260,777

(款) 8. 土木費

(項) 6. 住宅費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 住宅管理費	372,287	324,128	48,159	34,760	35,300	216,234	85,993

(千円)

節	金額	説明
15. 工事請負費	680	
7. 賃金	969	公園緑地維持管理費 252,538
9. 旅費	70	枝葉木粉碎（チップ化）費 1,000
11. 需用費	30,165	施設整備費 6,500
12. 役務費	548	公園施設長寿命化事業費
13. 委託料	195,855	維持修繕費 17,000
14. 使用料及び賃借料	221	施設整備費 180,000
15. 工事請負費	226,500	
16. 原材料費	1,211	
18. 備品購入費	1,342	
19. 負担金補助及び交付金	157	

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	40,791	人件費 11人分 85,551
3. 職員手当等	30,218	管理運営費
4. 共済費	14,542	光熱水費 508
8. 報償費	1,165	施設管理委託料 79,000
9. 旅費	105	維持管理費 30,061
11. 需用費	2,082	維持修繕費 85,000
12. 役務費	4,099	訴訟費 1,974
13. 委託料	152,679	退去者敷金還付金 4,725
15. 工事請負費	117,500	住宅セーフティネット事業費
19. 負担金補助及び交付金	2,071	公的賃貸住宅再生事業費 9,658
22. 補償補填及び賠償金	2,000	市営住宅再生整備事業費 73,500

(項) 6. 住宅費

(款) 9. 消防費 (項) 1. 消防費

- 144 -

(千円)

節	金額	説明	
23. 償還金利子及び割引料	4, 725	移住促進のための空き家リノベーション支援事業費補助	2, 000
28. 繰出金	310	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	310
8. 報償費	49	管理運営費	
11. 需用費	1, 180	維持管理費	49
15. 工事請負費	5, 660	維持修繕費	4, 240
23. 償還金利子及び割引料	60	退去者敷金還付金	60
		施設改修費	2, 600

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	818, 456	人件費 203人分	1, 897, 791
3. 職員手当等	755, 273	消防管理費	
4. 共済費	324, 062	消防長交際費	20
7. 賃金	951	消防長会負担金	518
8. 報償費	317	職員厚生費	10, 148
9. 旅費	1, 617	職員研修費	5, 550
10. 交際費	20	事務費	2, 421
11. 需用費	62, 863	火災・救助等活動費	
12. 役務費	12, 348	自動車等管理費	10, 863
13. 委託料	46, 965	備品購入費	922
14. 使用料及び賃借料	2, 959	防災ヘリ等負担金	6, 251
18. 備品購入費	1, 030	事務費	9, 636
19. 負担金補助及び交付金	24, 812	消防署所施設等管理費	
		光熱水費	18, 191
		施設管理委託料	10, 947

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 非常備消防費	84,188	85,553	△1,365			13,695	70,493

(千円)

節	金額	説明
		維持管理費 24
		通信指令費
		通信運搬費 6,622
		施設管理委託料 31,691
		防災行政無線等負担金 848
		消防救急無線共通波負担金 8,090
		事務費 562
		火災予防費 1,351
		救急活動費
		自動車等管理費 12,039
		備品購入費 108
		事務費 9,529
		救急啓発費 499
		救急救命士等養成費 5,968
		消防啓発費 1,084
1. 報酬	41,983	消防団活動費
5. 災害補償費	500	団員報酬 17,568
8. 報償費	11,800	団員出動手当 24,415
9. 旅費	193	団及び団長交際費 20
10. 交際費	20	団員厚生費 8,212
11. 需用費	14,446	団員活動費 5,630
12. 役務費	300	自動車等管理費 3,268
13. 委託料	1,213	団員等公務災害補償費及び共済基金負担金 2,090
14. 使用料及び賃借料	130	団員退職等報償金及び共済基金負担金 20,585
18. 備品購入費	172	北勢支会等負担金 628
19. 負担金補助及び交付金	13,431	分団運営費等交付金 1,600
		備品購入費 172

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 消防施設費	129,307	90,301	39,006	6,525	61,600	1,790	59,392
4. 災害対策費	210,701	220,823	△10,122	56,358	1,100	10	153,233

(千円)

節	金額	説明	
9. 旅費	191	消防署所等維持修繕費	4,000
11. 需用費	1,098	消防水利等整備費	15,551
13. 委託料	1,728	消防車両等整備費	72,055
14. 使用料及び賃借料	8,338	消防団施設整備費	8,338
15. 工事請負費	3,300	高規格救急車等整備費	27,380
18. 備品購入費	99,499	N e t 1 1 9 整備費	1,983
19. 負担金補助及び交付金	15,153		
1. 報酬	18,673	水防訓練水防団出場手当	1,550
8. 報償費	30	災害出動手当	4,620
9. 旅費	126	防災計画費	366
11. 需用費	18,105	防災訓練費	1,419
12. 役務費	3,848	自主防災組織育成費	4,824
13. 委託料	65,729	防災無線維持管理費	11,361
14. 使用料及び賃借料	1,221	防災啓発推進事業費	410
15. 工事請負費	19,900	防災施設維持管理費	970
18. 備品購入費	4,083	防災資器材等費	2,244
19. 負担金補助及び交付金	78,986	災害情報等提供事業費	20,975
		安全安心のまちづくり事業	
		緊急避難所指定集会所耐震診断費補助	1,000
		緊急避難所指定集会所耐震補強費補助	5,000
		災害時要援護者宅家具転倒防止対策事業費	1,778
		木造住宅無料耐震診断事業費	11,928
		木造住宅耐震補強設計費補助	2,400
		木造住宅耐震補強工事費補助	48,500
		民間建築物耐震診断費補助	400
		木造住宅耐震シェルター設置費補助	250
		緊急輸送道路沿道建築物耐震診断費補助	7,645

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	2,475,869	2,447,215	28,654	68,351	62,700	29,181	2,315,637

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 教育委員会費	3,908	3,908	0				3,908
2. 事務局費	509,400	495,331	14,069			1,711	507,689

(千円)

節	金額	説明
		河川防災センター
		維持管理費 13,200
		排水機場
		維持管理費 21,080
		動力費 12,071
		維持修繕費 5,496
		樋門
		維持管理費 3,714
		維持修繕費 43
		緊急避難場所整備費 10,000
		DONE T整備事業費 457
		排水機場等施設整備費 17,000

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	3,600	委員会費
10. 交際費	42	委員報酬 3,600
12. 役務費	3	委員会交際費 45
19. 負担金補助及び交付金	263	市町教育委員会連絡協議会負担金 263
1. 報酬	2,640	人件費 36人分
2. 給料	171,483	教育長給料 7,596
3. 職員手当等	163,113	教育長期末手当 3,191
4. 共済費	68,468	教育長共済費 2,214
5. 災害補償費	25	一般職 385,190
7. 賃金	86,656	非常勤職員公務災害補償費 25

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 教育振興費	453,840	356,489	97,351	115,649		33,803	304,388

(千円)

節	金額	説明	
8. 報償費	48	臨時雇人賃金	91,529
9. 旅費	375	就学事業費	
11. 需用費	1,965	就学時健康診断費	2,492
12. 役務費	689	就学事務費	14,606
13. 委託料	11,570	就学支援委員会費	545
14. 使用料及び賃借料	1,081	全国都市教育長協議会等負担金	129
18. 備品購入費	141	教育委員会事務局運営費	1,883
19. 負担金補助及び交付金	1,146		
1. 報酬	356	私学振興費補助等	
4. 共済費	1,351	私立幼稚園補助	7,070
7. 賃金	83,339	私立高等学校私学振興費補助	3,098
8. 報償費	25,584	三重朝鮮学園補助	107
9. 旅費	1,376	イーエーエス伯人学校補助	475
11. 需用費	6,185	物品購入費	10
12. 役務費	971	教員研修活動費	2,392
13. 委託料	49,002	私立幼稚園就園助成費	169,643
14. 使用料及び賃借料	6,821	幼稚園型一時預かり事業費	4,426
18. 備品購入費	235	子どものための教育・保育給付事業費	84,593
19. 負担金補助及び交付金	278,620	奨学金	6,000
		学校支援チーム事業費	3,126
		教育活動費等	
		教育研究活動費	4,677
		特別支援教育振興補助	394
		国際化教育推進費	41,511
		教育情報化推進費	14,189
		教育研究推進支援事業費	1,433
		すずか夢工房事業費	1,881

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	967, 148	855, 728	111, 420	115, 649		35, 514	815, 985

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 学校管理費	857, 812	831, 147	26, 665			4, 319	853, 493

(千円)

節	金額	説明
		学校図書館巡回指導費 28,166
		特別支援教育推進事業費 139
		教育相談事業費 3,743
		学校人権教育費
		人権教育研究推進事業費 595
		人権教育総合推進地域事業費 600
		食育推進事業費 76
		外国人児童生徒サポート事業費
		適応支援事業費 31,799
		受入促進事業費 6,589
		就学支援事業費 8,672
		復興教育支援事業費 66
		理科教育推進支援事業費 822
		学力向上支援事業費 9,497
		教材開発研究事業費 255
		不登校対策推進事業費 11,541
		いじめ防止対策推進事業費 513
		I C T 教育推進モデル事業費 3,649
		小中学校職員室等緊急時通報システム事業費 2,093

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	42,715	人件費 38人分 289,524
2. 給料	153,252	学校運営費
3. 職員手当等	88,683	校医・歯科医・薬剤師等報酬 42,715

(項) 2. 小学校費

2. 教育振興費	331,129	356,198	△25,069	5,631	14,726	310,772
----------	---------	---------	---------	-------	--------	---------

(千円)

節	金額	説明
4. 共済費	47,589	臨時雇人賃金 2,003
7. 賃金	67,523	光熱水費 177,800
8. 報償費	499	校用需用費 34,447
9. 旅費	641	健康診断等委託料 12,544
11. 需用費	267,123	施設管理委託料 23,955
12. 役務費	11,080	備品購入費 10,838
13. 委託料	95,046	維持修繕費 10,616
14. 使用料及び賃借料	8,770	事務費 11,630
15. 工事請負費	55,000	施設管理費
16. 原材料費	689	施設管理委託料 52,453
18. 備品購入費	16,238	維持修繕費 80,000
19. 負担金補助及び交付金	2,964	給食調理室運営費
		臨時雇人賃金 65,520
		光熱水費 14,389
		需用費 11,588
		施設管理委託料 4,000
		備品購入費 5,400
		維持修繕費 2,174
		事務費 3,054
		小学校給食管理費 3,162
7. 賃金	120,226	教育推進費
9. 旅費	109	義務教育教材費 68,562
11. 需用費	33,575	学校保健会等負担金 185
12. 役務費	4,552	日本スポーツ振興センター共済掛金 10,218
13. 委託料	6,719	日本スポーツ振興センター共済給付金 10,000
14. 使用料及び賃借料	8,717	事務費 948
18. 備品購入費	35,376	就学援助費 94,715

(項) 2. 小学校費

(項) 3. 中学校費

– 158 –

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	120,756	特別支援教育就学奨励費	6,667
20. 扶助費	1,099	学校教育情報化推進費	19,583
		修学旅行費	115
		学びサポート環境づくり事業費	120,136
13. 委託料	38,251	教育施設環境整備費	
14. 使用料及び賃借料	101,930	普通教室等空調設備整備費	101,074
15. 工事請負費	62,773	仮設教室	856
17. 公有財産購入費	18,290	石薬師小学校施設整備費	
		屋内運動場	119,314

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	19,980	人件費 2人分	20,462
2. 給料	11,215	学校運営費	
3. 職員手当等	6,253	校医・歯科医・薬剤師等報酬	19,980
4. 共済費	2,994	臨時雇人賃金	6,774
7. 賃金	6,774	光熱水費	72,800
8. 報償費	273	校用需用費	16,627
9. 旅費	203	健康診断等委託料	6,432
11. 需用費	99,440	施設管理委託料	7,949
12. 役務費	5,240	備品購入費	4,775
13. 委託料	39,080	維持修繕費	7,370
14. 使用料及び賃借料	3,908	事務費	5,660
15. 工事請負費	15,000	施設管理費	
16. 原材料費	1,194	施設管理委託料	24,500

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 教育振興費	213,017	222,127	△9,110	3,841		13,315	195,861
3. 学校建設費	97,733	46,026	51,707				97,733
計	527,079	472,625	54,454	3,841		15,277	507,961

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 幼稚園費	366,030	373,542	△7,512			42,225	323,805

(千円)

節	金額	説明	
18. 備品購入費	4,775	維持修繕費	23,000
7. 賃金	40,125	教育推進費	
11. 需用費	17,799	義務教育教材費	37,409
12. 役務費	2,260	学校保健会等負担金	95
13. 委託料	968	日本スポーツ振興センター共済掛金	5,257
14. 使用料及び賃借料	5,662	日本スポーツ振興センター共済給付金	11,000
18. 備品購入費	20,015	部活動振興費	9,797
19. 負担金補助及び交付金	125,782	生徒指導活動費等	
20. 扶助費	406	チャレンジ14事業費	777
		就学援助費	95,834
		特別支援教育就学奨励費	4,539
		学校教育情報化推進費	7,769
		修学旅行費	415
		学びサポート環境づくり事業費	40,125
13. 委託料	56,372	教育施設環境整備費	
14. 使用料及び賃借料	41,361	普通教室等空調設備整備費	39,533
		仮設教室	1,828
		大木中学校施設整備費	
		校舎	56,372

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	7,053	人件費 41人分	266,366
2. 給料	133,483	幼稚園運営費	
3. 職員手当等	81,236	園医・歯科医・薬剤師等報酬	7,053

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	366,030	373,542	△7,512			42,225	323,805

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 社会教育総務費	274,405	265,755	8,650	3,152		1,738	269,515

(千円)

節	金額	説明
4. 共済費	51,647	臨時雇人賃金 39,925
7. 賃金	61,334	光熱水費 8,483
9. 旅費	475	園用需用費 3,720
11. 需用費	16,861	健康診断等委託料 173
12. 役務費	1,221	施設管理委託料 209
13. 委託料	5,147	備品購入費 2,131
14. 使用料及び賃借料	120	維持修繕費 1,444
15. 工事請負費	4,400	学校保健会等負担金 10
16. 原材料費	105	日本スポーツ振興センター共済掛金 163
18. 備品購入費	2,131	日本スポーツ振興センター共済給付金 500
19. 負担金補助及び交付金	817	事務費 1,824
		施設管理費
		施設管理委託料 4,646
		維持修繕費 7,950
		事務費 24
		学びサポート環境づくり事業費 21,409

(千円)

節	金額	説明
1. 報酬	2,354	人件費 22人分 227,660
2. 給料	104,049	青少年対策諸費 440
3. 職員手当等	84,435	成人式費 809
4. 共済費	39,176	成人教育対策諸費 47
7. 賃金	14,510	市民学習活性化事業費 490
8. 報償費	2,421	全国大会等出場激励金 200

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 文化財保護費	103,218	106,208	△2,990	37,466		6,160	59,592

(千円)

節	金額	説明	
9. 旅費	166	青少年対策推進事業費	683
11. 需用費	7,771	健全育成事業費	6,133
12. 役務費	694	補導活動費	199
13. 委託料	10,188	安全安心ネットワーク推進事業費	5,478
14. 使用料及び賃借料	356	人権教育センター費	
15. 工事請負費	2,200	管理運営費	5,764
18. 備品購入費	1,779	子どもの居場所づくり事業費	718
19. 負担金補助及び交付金	4,306	コミュニティ・スクール推進事業費	3,074
		森と緑の生涯学習事業	980
		社会教育委員会費	278
		社会教育関係団体支援費	3,702
		地域家庭教育支援事業費	3,296
		ふれあいセンター	
		館長報酬	288
		臨時雇人賃金	3,393
		光熱水費	3,532
		維持修繕費	2,912
		施設管理委託料	1,847
		運営委託料	377
		事務費	2,105
1. 報酬	247	文化財調査会委員報酬	276
7. 賃金	17,589	金生水沼沢植物群落保護増殖事業費	1,317
8. 報償費	412	一般文化財保存・活用費	
9. 旅費	331	伊勢型紙技術保存事業費	726
11. 需用費	3,943	一般文化財保護事業費	8,438
12. 役務費	440	埋蔵文化財保護費	13,950
13. 委託料	25,385	遺跡調査費	9,006

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
3. 博物館費	27,185	27,339	△154			2,303	24,882
4. 公民館費	458,264	307,274	150,990		221,600	965	235,699

(千円)

節	金額	説明	
14. 使用料及び賃借料	1,454	史跡伊勢国分寺跡	
15. 工事請負費	44,455	保存整備事業費	44,755
16. 原材料費	53	史跡伊勢国府跡	
17. 公有財産購入費	7,001	保存整備事業費	7,367
18. 備品購入費	35	資料館等	
19. 負担金補助及び交付金	1,873	臨時雇人賃金	1,690
		光熱水費	1,015
		施設管理委託料	2,446
		管理運営委託料	10,418
		事務費	1,124
		特別展事業費	690
7. 賃金	5,425	管理運営費	
8. 報償費	240	臨時雇人賃金	5,425
9. 旅費	20	光熱水費	5,507
11. 需用費	7,045	維持修繕費	200
12. 役務費	415	施設管理委託料	9,654
13. 委託料	13,738	事業費	4,384
14. 使用料及び賃借料	56	事務費	2,015
18. 備品購入費	200		
19. 負担金補助及び交付金	46		
1. 報酬	2,880	管理運営費	
7. 賃金	91,423	館長報酬	2,880
9. 旅費	474	臨時雇人賃金	91,423
11. 需用費	36,001	光熱水費	28,000
12. 役務費	2,796	維持修繕費	20,450
13. 委託料	27,842	施設管理委託料	7,630
14. 使用料及び賃借料	2,566	運営委託料	8,878

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
5. 図書館費	141,569	140,798	771	3,800		18,756	119,013
計	1,004,641	847,374	157,267	44,418	221,600	29,922	708,701

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健体育総務費	55,627	59,748	△4,121				55,627

(千円)

節	金額	説明	
15. 工事請負費	287,506	事務費	6,061
18. 備品購入費	5,340	施設整備費	
19. 負担金補助及び交付金	1,436	牧田公民館	271,942
		バリアフリー整備	21,000
1. 報酬	141	人件費 6人分	51,387
2. 給料	27,040	管理運営費	
3. 職員手当等	16,991	臨時雇人賃金	33,314
4. 共済費	7,356	光熱水費	6,383
7. 賃金	36,587	施設管理費	7,396
8. 報償費	118	運営・サービス事業費	14,806
9. 旅費	30	図書購入費	22,350
11. 需用費	11,834	地域サービス事業費	259
12. 役務費	535	分館費	5,554
13. 委託料	10,536	ボランティア活動事業費	120
14. 使用料及び賃借料	3,815		
18. 備品購入費	26,440		
19. 負担金補助及び交付金	146		

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	22,764	人件費 6人分	54,679
3. 職員手当等	23,267	学校給食管理費	948
4. 共済費	8,648		
13. 委託料	154		
18. 備品購入費	794		

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
2. 学校給食センター費	499,507	487,427	12,080			8,033	491,474
計	555,134	547,175	7,959			8,033	547,101

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	53,300	人件費 15人分 110,832
3. 職員手当等	39,165	管理運営費
4. 共済費	18,367	臨時雇人賃金 32,549
7. 賃金	50,498	光熱水費 39,210
9. 旅費	63	燃料費 19
11. 需用費	95,807	衛生検査手数料 1,374
12. 役務費	1,775	給食運搬等委託料 41,169
13. 委託料	227,897	施設管理委託料 10,260
15. 工事請負費	1,263	維持管理費 12,669
18. 備品購入費	11,213	維持修繕費 3,237
19. 負担金補助及び交付金	159	事務費 1,859
		第二学校給食センター管理運営費
		臨時雇人賃金 17,949
		光熱水費 40,000
		燃料費 57
		衛生検査手数料 1,401
		給食調理等委託料 144,443
		施設管理委託料 30,000
		備品購入費 751
		維持管理費 8,550
		維持修繕費 1,000
		事務費 2,178

(款) 11. 災害復旧費

(項) 1. 農林水産施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 農林水産施設災害 復旧費	20,000	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20
計	20,000	20,000	0	11,800	4,900	3,280	20

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 公共土木施設災害復旧費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 公共土木施設災害 復旧費	100,000	100,000	0	66,700	33,300		
計	100,000	100,000	0	66,700	33,300		

(款) 12. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 元金	3,727,280	3,844,827	△117,547			484,294	3,242,986
2. 利子	256,680	319,919	△63,239			15,659	241,021
計	3,983,960	4,164,746	△180,786			499,953	3,484,007

(款) 13. 諸支出金

(項) 1. 普通財産取得費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土地取得費	1,400,000	1,400,000	0			1,400,000	
計	1,400,000	1,400,000	0			1,400,000	

(千円)

節	金額	説明
15. 工事請負費	20,000	現年発生農林水産施設災害復旧事業 補助対象事業費
		20,000

(千円)

節	金額	説明
11. 需用費	1,884	現年発生公共土木施設災害復旧事業 補助対象事業費
12. 役務費	320	
15. 工事請負費	97,796	
		100,000

(千円)

節	金額	説明
23. 償還金利子及び割引料	3,727,280	元金
		3,727,280
23. 償還金利子及び割引料	256,680	地方債利子
		254,915
		一時借入金利子
		1,765

(千円)

節	金額	説明
17. 公有財産購入費	100,000	土地購入費
		100,000
21. 貸付金	1,300,000	鈴鹿市土地開発公社貸付金
		1,300,000

(款) 14. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 予備費	30,000	30,000	0				30,000
計	30,000	30,000	0				30,000

(千円)

節 金額		説明
		予備費 30,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本年度	長 等	5		45,996	19,320	
	議 員	32	188,424		67,833	
	その他の 特 別 職	2,751	249,322			
	計	2,788	437,746	45,996	87,153	
前年度	長 等	5		45,996	19,320	
	議 員	32	188,431		67,833	
	その他の 特 別 職	2,062	232,138			
	計	2,099	420,569	45,996	87,153	
比 較	長 等					
	議 員		△ 7			
	その他の 特 別 職	689	17,184			
	計	689	17,177			

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
退 職 手 当	その他の手当	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
29,326		94,642	11,510	106,152	期末手当年間支給率 4.20月分
		256,257	69,848	326,105	期末手当年間支給率 3.60月分
		249,322		249,322	
29,326		600,221	81,358	681,579	
		65,316	11,429	76,745	期末手当年間支給率 4.20月分
		256,264	72,294	328,558	期末手当年間支給率 3.60月分
		232,138		232,138	
		553,718	83,723	637,441	
29,326		29,326	81	29,407	
		△ 7	△ 2,446	△ 2,453	
		17,184		17,184	
29,326		46,503	△ 2,365	44,138	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	1,291		5,086,103	4,829,985
前 年 度	1,285		5,073,168	5,020,665
比 較	6		12,935	△ 190,680

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	144,570	67,974	99,579	482,336	58,008	28,018
	前 年 度	146,270	62,581	97,301	426,548	66,203	28,518
	比 較	△ 1,700	5,393	2,278	55,788	△ 8,195	△ 500

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
9,916,088	1,841,987	11,758,075	
10,093,833	1,861,160	11,954,993	
△ 177,745	△ 19,173	△ 196,918	

管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	地域手当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
183,292	15,283	26,903	2,275,509	650,688	81,335	716,490
185,173	14,225	26,237	2,262,959	647,682	82,820	974,148
△ 1,881	1,058	666	12,550	3,006	△ 1,485	△ 257,658

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	12,935	給与改定に伴う 増加分	9,131	平成30年度給与改定分
		昇給に伴う 増加分	49,130	昇給後の所要額 5,086,103 千円 昇給前の所要額 5,036,973 千円
		その他の増減分	△ 45,326	職員の異動による増減分
職員手当	△ 190,680	制度改正に伴う 増加分	25,715	期末勤勉手当 25,715 千円
		その他の増減分	△ 216,395	扶養手当 △ 1,700 千円 住居手当 5,393 千円 通勤手当 2,278 千円 時間外勤務手当 55,788 千円 休日勤務手当 △ 8,195 千円 夜間勤務手当 △ 500 千円 管理職手当 △ 1,881 千円 管理職員特別勤務手当 1,058 千円 特殊勤務手当 666 千円 期末勤勉手当 △ 13,165 千円 地域手当 3,006 千円 児童手当 △ 1,485 千円 退職手当 △ 257,658 千円

	備	考
給料の改定率	0.18% (行政職給料表)	
給与改定の実施時期	平成30年4月1日	
平均昇給率	1.16%	
昇給期別職員数	(職員数) 1 月 1,072 人 4 月 30 人	
職員数の異動状況 (再任用短時間勤務職員は除く)		
	(現に在職する職員数) (その他) (計)	
本年度	1,278 人 13 人	1,291 人
前年度	1,280 人 5 人	1,285 人
比 較	△ 2 人 8 人	6 人
採用, 退職の状況等		
採用者数等増員	(H30.1.2~H31.1.1) 91 人	
退職者数等減員	(H30.1.2~H31.1.1) 93 人	
期末勤勉手当支給率の引上げ	(再任用職員以外 年 4.40月分→4.45月分) (再任用職員 年 2.30月分→2.35月分)	
平成31年度	70 人分(嘱託者含む)	平成30年度 75 人分(嘱託者含む)

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	318,541
	平均給与月額(円)	414,493
	平均年齢(歳)	40.11
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,205
	平均給与月額(円)	419,347
	平均年齢(歳)	41.3

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	教 育 職 (円)
高 校 卒	153,000	148,600	153,000	
大 学 卒	187,200		187,200	187,200

技 能 労 務 職	消 防 職	教 育 職
305, 077	327, 175	352, 431
366, 709	503, 042	454, 399
48. 8	41. 9	44. 9
300, 977	327, 325	355, 270
363, 310	507, 459	465, 694
48. 6	41. 9	45. 0

国 の 制 度	
一 般 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
148, 600	146, 000
180, 700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職			技 能 労 務 職			消 防 職			教 育 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成31年1月1日 現 在	1級	104	11.0	1級	11	10.3	1級	19	9.8	1級	30	48.1
	2級	179	20.0	2級	11	15.5	2級	30	15.6	特1級		
	3級	175	18.4	3級	52	66.0	3級	37	16.6	2級	32	26.6
	4級	132	14.8	4級	21	8.2	4級	46	24.9	3級	18	25.3
	5級	105	12.2	5級			5級	27	11.2			
	6級	153	17.7	6級			6級	36	18.5			
	7級	38	4.2	7級			7級	6	2.9			
	8級	15	1.7	8級			8級	1	0.5			
	計	901	100.0	計	95	100.0	計	202	100.0	計	80	100.0
平成30年1月1日 現 在	1級	99	11.0	1級	10	10.3	1級	20	9.8	1級	38	48.1
	2級	180	20.0	2級	15	15.5	2級	32	15.6	特1級		
	3級	165	18.4	3級	64	66.0	3級	34	16.6	2級	21	26.6
	4級	133	14.8	4級	8	8.2	4級	51	24.9	3級	20	25.3
	5級	110	12.2	5級			5級	23	11.2			
	6級	159	17.7	6級			6級	38	18.5			
	7級	38	4.2	7級			7級	6	2.9			
	8級	15	1.7	8級			8級	1	0.5			
	計	899	100.0	計	97	100.0	計	205	100.0	計	79	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	会計管理者の職務 部長の職務 消防長の職務 委員会等の事務局の長の職務
区 分	1 級	特 1 級
教 育 職	主幹の職務 副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 定型的な業務を行う職務 幼稚園の教諭の職務	困難な業務を処理する主幹, 副主幹 主査又は副主査の職務
	2 級	3 級
	課長の職務 副参事の職務 幼稚園の園長の職務	次長の職務 参事の職務 困難な業務を所掌する課長の職務

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1, 291
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1, 102
	号給数別内訳	1号給(人)	16
		2号給(人)	3
		3号給(人)	60
		4号給(人)	1, 023
	比 率 (B) / (A) (%)		85
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1, 285
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1, 098
	号給数別内訳	1号給(人)	15
		2号給(人)	3
		3号給(人)	70
		4号給(人)	1, 010
	比 率 (B) / (A) (%)		85

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 45 (2. 35)
前 年 度	2. 125 (1. 075)	2. 275 (1. 225)	4. 40 (2. 30)
国 の 制 度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 45 (2. 35)

カ 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709

キ 地域手当

支給対象地域	鈴鹿市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1, 291
国の指定基準に基づく支給率(%)	12

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

※括弧内は再任用職員

最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
47. 709	制 度 な し	
47. 709	制 度 な し	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0. 6
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平 成 31 年 1 月 1 日 現 在)	14. 7
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	市税事務手当,

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

代 表 的 な 職 種			
一 般 職	技 能 労 務 職	消 防 職	教 育 職
0. 1	0. 3	3. 2	0. 0
2. 5	12. 7	76. 3	0. 0
清掃作業手当，消防手当，夜間特殊業務手当，社会福祉業務手当			

差 異 の 内 容	
交通用具使用者	2, 000円～31, 600円

債務負担行為で平成32年度以降にわた
支出額又は支出額の見込み及び平成31
(当 該 年 度 提

事 項	限 度 額	平 成 30 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
鈴 鹿 市 土 地 開 発 公 社 に 対 す る 債 務 保 証	鈴鹿市土地開発公社が事業 資金として金融機関より借入れ する元金 5,000,000以内と、 これに対する利子		
指定管理者制度に基づく下記の施設に係る管理費			
第 1 療 育 セ ン タ ー	212,708		
第 2 療 育 セ ン タ ー	165,888		
ベ ル ホ ー ム	153,291		
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 費	7,980		
文 書 等 配 送 業 務 委 託 料	125		
統 合 端 末 機 器 リ ー ス 料	6,204		
庁 内 L A N 用 パ ソ コ ン リ ー ス 料	286,628		
公 用 車 リ ー ス 料	454		
L E D 防 犯 灯 灯 具 リ ー ス 料	9,000		
不 動 産 鑑 定 評 価 業 務 委 託 料	38,428に消費税及び地方消費 税を加算した額		
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 管 理 業 務 委 託 料	182		
斎 苑 管 理 運 営 等 委 託 料	87,120に消費税及び地方消費 税を加算した額		
清 掃 セ ン タ ー 焼 却 灰 処 理 委 託 料	638,940に消費税及び地方消 費税を加算した額		
小 規 模 事 業 資 金 保 証 料 及 び 利 子 補 給 金	融資元金1件 25,000以内 保証料 年0.45～1.5% 利 子 年1%		
小規模事業者経営改善資金貸付 設 備 資 金 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利 子 年1%		
生活衛生関係営業経営改善資金 特 別 貸 付 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利 子 年1%		

るものについての平成30年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書
出に係る分)

(単位:千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
H31	限度額の範囲内				全額
H32から H36まで	212,708				212,708
H32から H36まで	165,888				165,888
H32から H36まで	153,291				153,291
H32から H34まで	7,980				7,980
H32	125				125
H32から H36まで	6,204				6,204
H32から H36まで	286,628				286,628
H32から H36まで	454				454
H32から H41まで	9,000				9,000
H32	38,428に消費税及び地方 消費税を加算した額				全額
H32	182				182
H32から H34まで	87,120に消費税及び地方 消費税を加算した額				全額
H32から H34まで	638,940に消費税及び地方 消費税を加算した額				全額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全額

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
新企業育成貸付資金利子補給金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利 子 年1%		
工 場 等 設 置 奨 励 金	用地取得費助成金と 合わせて1件 1,000,000以内 前年度に賦課、納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100		
工 業 振 興 利 子 補 給 金	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内		
用 地 取 得 費 助 成 金	工場等設置奨励金と合わせて 1件 1,000,000以内 用地取得費の10%		
水素ステーション設置奨励補助金	奨励措置の認定を受けた施設 の土地、建物及び償却資産に 係る固定資産税納付額(納付 の翌年から5年間、100/100)、 及び用地取得費の5%(上限 10,000、5ヶ年に分割)		
歩 道 整 備 事 業	77,000		
道 路 新 設 改 良 事 業	70,000		
地 方 道 路 整 備 事 業	173,000並びにその利子及び 事務費		
水 路 改 良 事 業	10,000		
河 川 改 良 事 業	10,000		
市営住宅維持管理業務委託料	340,818に消費税及び地方消 費税を加算した額		
L E D 照 明 リ ー ス 料	20,350に消費税及び地方消費 税を加算した額		
F M 緊 急 防 災 告 知 サ ー ビ ス 業 務 委 託 料	432		
緊急L字放送管理運営委託料	108		
排 水 機 場 等 施 設 整 備 事 業	15,000		
プログラミング教育用機器リース料	14		
学 校 給 食 献 立 管 理 シ ス テ ム 費	191に消費税及び地方消費税 を加算した額		
給 食 配 送 業 務 委 託 料	7,157		

出 に 係 る 分)

(単位:千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
貸付日から 2ヶ年以内	貸付残額の1%以内				全 額
H33から H39まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全 額
H32から H36まで	貸付残額の 3/100以内				全 額
H32から H35まで	操業開始年度の翌年度か ら用地取得費の10%				全 額
H33から H38まで	奨励措置の認定を受けた施 設の土地,建物及び償却資 産に係る固定資産税納付 額, 及び用地取得費の5%				全 額
H32	77,000	42,350	31,100		3,550
H32	70,000				70,000
H32から H34まで	173,000並びにその利子及 び事務費				全 額
H32	10,000				10,000
H32	10,000				10,000
H32から H36まで	340,818に消費税及び地方 消費税を加算した額			13,901	残 額
H32から H41まで	20,350に消費税及び地方 消費税を加算した額				全 額
H32から H34まで	432				432
H32	108				108
H32	15,000				15,000
H32	14				14
H32	191に消費税及び地方消費 税を加算した額				全 額
H32から H34まで	7,157				7,157

事 項	限 度 額	平 成 30 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
指定管理者制度に基づく下記の施設に係る管理費			
コミュニティセンター (白子・神戸・合川・牧田)	49,400	H29～H30	7,000
河川防災センター及び 鈴鹿川河川緑地運動施設	148,599	H29～H30	28,315
労働福祉会館	72,403	H29～H30	14,397
伝統産業会館	66,492	H29～H30	13,176
鼓ヶ浦・千代崎駐車場	7,500	H29～H30	1,500
白子駅東・白子駅東第2・白子駅西 自転車駐車場	25,000	H29～H30	4,800
佐佐木信綱記念館	28,725	H29～H30	5,745
稲生民俗資料館	7,730	H29～H30	1,546
伊勢型紙資料館	7,760	H29～H30	1,552
庄野宿資料館	7,785	H29～H30	1,557
総合住民情報システム費	916,262	H28～H30	273,391
公用車リース料	2,183	H26～H30	856
	5,404	H27～H30	2,536
	3,752	H28～H30	439
	3,733	H29～H30	554
	4,338	H30	
文書等配送業務委託料	24,960に消費税及び地方消費税を加算した額	H28～H30	13,478
地区市民センター用地借上料	178,450	H17～H30	109,150
白子地区市民センター市配布物の 仕分け及び配送業務委託料	6,523	H30	

（ 分 係 に 済 ）

（単位：千円）

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
H31から H34まで	28,000				28,000
H31から H34まで	117,450				117,450
H31から H34まで	57,787			20,773	37,014
H31から H34まで	53,316			400	52,916
H31から H34まで	6,000			6,000	
H31から H34まで	18,600				18,600
H31から H34まで	22,980				22,980
H31から H34まで	6,184				6,184
H31から H34まで	6,208				6,208
H31から H34まで	6,228				6,228
H31から H34まで	589,334				589,334
H31から H32まで	428				428
H31から H33まで	1,906				1,906
H31から H34まで	877				877
H31から H35まで	2,436				2,436
H31から H36まで	2,362				2,362
H31から H32まで	13,479				13,479
H31から H39まで	69,300				69,300
H31から H35まで	6,523				6,523

事 項	限 度 額	平 成 30 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
L E D 防 犯 灯 灯 具 リ ー ス 料	13,689	H28～H30	3,042
	13,689	H29～H30	1,521
	13,689	H30	
集 落 間 通 学 路 防 犯 灯 L E D 照 明 リ ー ス 料	30,000	H27～H30	8,997
固 定 資 産 評 価 業 務 委 託 料	14,999に消費税及び地方消費税を加算した額	H30	
戸籍住民基本台帳管理業務委託料	50,394	H29～H30	19,674
戸 籍 シ ス テ ム 運 用 費	85,446	H30	
街 路 灯 等 L E D 照 明 リ ー ス 料	100,000	H26～H30	25,514
旧 深 谷 処 理 場 浸 出 水 処 理 施 設 運 転 管 理 委 託 料	45,900に消費税及び地方消費税を加算した額	H30	
清 掃 セ ン タ ー 改 修 対 策 事 業	19,900,000に金利変動, 物価変動及び廃棄物処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	H27～H30	5,250,536
清掃センター改修対策事業に係る モ ニ タ リ ン グ 業 務 委 託 料	97,235に消費税及び地方消費税を加算した額	H28～H30	39,355
不 燃 物 リ サ イ ク ル セ ン タ ー 施 設 整 備 ・ 運 営 事 業	12,784,237に金利変動, 物価変動及び廃棄物処理量変動による増減額並びに消費税及び地方消費税を加算した額	H19～H30	6,445,516
地 域 開 発 整 備 事 業 (用 地 借 上 料)	2,280,000	H21～H30	631,373
簡 易 水 道 事 業 補 助 金	簡易水道事業債65,000に係る元利償還金相当額	H11～H30	57,070
	簡易水道事業債35,600に係る元利償還金相当額	H12～H30	28,950
	簡易水道事業債22,900に係る元利償還金相当額	H13～H30	16,304
	簡易水道事業債35,300に係る元利償還金相当額	H14～H30	27,450

（ 分 係 に 済 ）

（単位：千円）

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
H31から H37まで	10,647				10,647
H31から H39まで	12,168				12,168
H31から H40まで	9,000				9,000
H31から H37まで	20,993				20,993
H31から H32まで	13,611				13,611
H31から H32まで	29,511				29,511
H31から H35まで	76,752				76,752
H31から H36まで	74,486				74,486
H31から H35まで	45,900に消費税及び地 方消費税を加算した額				全 額
H31から H45まで	14,168,796に金利変 動、物価変動及び廃棄 物処理量変動による増 減額並びに消費税及 び地方消費税を加算し た額	231,120	1,296,100	338,890	残 額
H31から H32まで	35,570に消費税及び地 方消費税を加算した額	5,472	14,900		残 額
H31から H42まで	6,308,452				6,308,452
H31から H50まで	1,648,627				1,648,627
H31から 10ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額
H31から 11ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額
H31から 12ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額
H31から 13ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額

事 項	限 度 額	平 成 30 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
簡 易 水 道 事 業 補 助 金	簡易水道事業債40,300に係る元利償還金相当額	H15～H30	25,201
農 業 及 び 漁 業 近 代 化 資 金 利 子 補 給 金	融資 個人 20,000以内 共同 30,000以内 公害 100,000以内 認定農業者 50,000以内 (年1%以内)	S37～H30	835,724
農 業 経 営 基 盤 強 化 資 金 利 子 補 給 金	融資 50,000以内 (年0.5%以内)	H7～H30	33,249
F C V 導 入 事 業	3,461	H30	
小 規 模 事 業 資 金 保 証 料 及 び 利 子 補 給 金	融資元金1件 15,000以内 保証料 年0.45～1.5% 利 子 年1%	H25～H30	9,820
	融資元金1件 15,000以内 保証料 年0.45～1.5% 利 子 年1%	H26～H30	8,754
	融資元金1件 15,000以内 保証料 年0.45～1.5% 利 子 年1%	H27～H30	6,739
	融資元金1件 15,000以内 保証料 年0.45～1.5% 利 子 年1%	H28～H30	7,522
	融資元金1件 15,000以内 保証料 年0.45～1.5% 利 子 年1%	H29～H30	8,354
	融資元金1件 15,000以内 保証料 年0.45～1.5% 利 子 年1%	H30	
小 規 模 事 業 者 経 営 改 善 資 金 貸 付 設 備 資 金 利 子 補 給 金	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利 子 年1%	H22～H30	1,195
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利 子 年1%	H23～H30	206
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利 子 年1%	H24～H30	406
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利 子 年1%	H25～H30	1,396
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利 子 年1%	H26～H30	785
	融資元金 日本政策金融 公庫融資額内 利 子 年1%	H27～H30	1,885

（ 分 係 に 済 ）

（単位：千円）

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
H31から 14ヶ年以内	5年据置25ヶ年半年賦 元利均等償還相当額				全 額
貸付日から 15ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 15ヶ年以内	貸付残額の 0.5%以内	利子補給金の 1/2			残 額
H31から H33まで	3,461				3,461
貸付日から 7ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全 額
貸付日から 7ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全 額
貸付日から 7ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全 額
貸付日から 7ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1.45～2.5%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額

事 項	限 度 額	平 成 30 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
小規模事業者経営改善資金貸付 設備資金利子補給金	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H28～H30	1,051
	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H29～H30	1,567
	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H30	
生活衛生関係営業経営改善資金 特別貸付利子補給金	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H22～H30	9
	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H23～H30	1,453
	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H24～H30	793
	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H25～H30	1,021
	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H26～H30	505
	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H27～H30	308
	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H28～H30	332
	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H29～H30	531
	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H30	
新企業育成貸付資金利子補給金	融資元金 日本政策金融 利 子 公庫融資額内 年1%	H30	
工 場 設 置 奨 励 金	工業振興賃料助成金と 合わせて 1件 300,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第5年度 各100/100	H25～H30	63,208
	工業振興賃料助成金と 合わせて 1件 300,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第5年度 各100/100	H26～H30	26,669

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 10ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 5ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
貸付日から 2ヶ年以内	貸付残額の 1%以内				全 額
H31から H32まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税相 当額の500/100以内				全 額
H31から H33まで	前年度に賦課、納付 された固定資産税相 当額の500/100以内				全 額

事 項	限 度 額	平 成 30 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
工 場 設 置 奨 励 金	工業振興賃料助成金と 合わせて 1件 300,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第5年度 各100/100	H27~H30	98,326
	工業用地取得助成金と 合わせて 1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	H28~H30	
工 場 等 設 置 奨 励 金	用地取得費助成金と 合わせて 1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	H29~H30	
	用地取得費助成金と 合わせて 1件 1,000,000以内 前年度に賦課, 納付された 固定資産税相当額の 第1年度から第6年度 各100/100	H30	
工 業 振 興 利 子 補 給 金	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	H27~H30	6,786
	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	H28~H30	2,070
	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	H29~H30	
	1件 10,000以内 貸付残額の3/100以内	H30	
用 地 取 得 費 助 成 金	工場等設置奨励金と合わせて 1件 1,000,000以内 用地取得費の10%	H30	
水 素 ス テ ー シ ョ ン 設 置 奨 励 補 助 金	奨励措置の認定を受けた施設 の土地,建物及び償却資産に 係る固定資産税納付額(納付 の翌年から5年間, 100/100), 及び用地取得費の5%(上限 10,000, 5ヶ年に分割)	H30	
L E D 道 路 照 明 灯 リ ー ス 料	74,263	H29~H30	6,811
地 方 道 路 整 備 事 業	436,000並びにその利子及び 事務費	H29~H30	205,077

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
H31から H34まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税相 当額の500/100以内				全 額
H31から H36まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全 額
H31から H37まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全 額
H32から H38まで	前年度に賦課, 納付 された固定資産税 相当額の600/100 以内				全 額
H31から H32まで	貸付残額の 3/100以内				全 額
H31から H33まで	貸付残額の 3/100以内				全 額
H31から H34まで	貸付残額の 3/100以内				全 額
H31から H35まで	貸付残額の 3/100以内				全 額
H31から H34まで	66,200				66,200
H32から H37まで	奨励措置の認定を受 けた施設の土地,建物 及び償却資産に係る 固定資産税納付額, 及 び用地取得費の5%				全 額
H31から H39まで	56,059				56,059
H31から H32まで	92,210並びにその利子 及び事務費				全 額

事 項	限 度 額	平 成 30 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
地 方 道 路 整 備 事 業	155,000並びにその利子及び事務費	H30	
防 災 公 園 整 備 事 業	1,900,000	H22～H30	1,524,921
消 防 団 施 設 整 備 事 業	31,600に消費税及び地方消費税を加算した額	H30	
緊急L字放送管理運営委託料	23,892	H28～H30	11,664
F M 緊 急 防 災 告 知 サ ー ビ ス 業 務 委 託 料	32,000	H30	
プログラミング教育用機器リース料	1,556	H30	
小 中 学 校 空 調 設 備 整 備 事 業	1,627,740	H28～H30	174,329
給 食 配 送 業 務 委 託 料	221,390	H29～H30	38,817
第 二 学 校 給 食 セ ン タ ー 調 理 配 送 業 務 委 託 料	831,000	H30	

済 に 係 る 分)

(単位:千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地 方 債	そ の 他	
H31から H33まで	155,000並びにその利 子及び事務費				全 額
H31から H46まで	75,986				75,986
H31から H34まで	31,600に消費税及び地 方消費税を加算した額				全 額
H31から H32まで	11,664				11,664
H31から H34まで	31,104				31,104
H31から H32まで	1,556				1,556
H31から H39まで	1,231,728				1,231,728
H31から H34まで	155,267				155,267
H31から H35まで	831,000			21,034	809,966

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末
及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度中増減見込み		平成31年度末
	現 在 高	現在高見込額	平成31年度中 起 債 見 込 額	平成31年度中 元金償還見込額	現在高見込額
1 普 通 債	14,598,045	15,947,446	3,490,200	1,576,445	17,861,201
(1) 総 務	460,499	1,045,827	804,100	21,897	1,828,030
(2) 民 生	52,284	392,120	372,600	6,064	758,656
(3) 衛 生	1,786,094	2,757,543	1,322,100	96,976	3,982,667
(4) 労 働					
(5) 農 林 水 産	536,397	531,099	15,700	60,014	486,785
(6) 商 工					
(7) 一 般 土 木	2,236,689	2,562,871	360,100	218,867	2,704,104
(8) 都 市 計 画	3,855,266	3,597,248	296,000	489,018	3,404,230
(9) 住 宅	916,743	844,695	35,300	84,294	795,701
(10) 消 防	1,460,235	1,239,034	62,700	246,537	1,055,197
(11) 教 育	3,293,838	2,977,009	221,600	352,778	2,845,831
2 災 害 復 旧 債	114,324	116,911	38,200	16,526	138,585
(1) 農 林 水 産	800	800	4,900	13	5,687
(2) 土 木	113,524	116,111	33,300	16,513	132,898
(3) そ の 他					
3 そ の 他	29,782,751	29,657,637	1,550,000	2,134,309	29,073,328
(1) 住 民 税 等 債 減 税 補 填 債	1,130,646	884,476		199,454	685,022
(2) 臨時税収補填債					
(3) 臨時財政対策債	28,652,105	28,773,161	1,550,000	1,934,855	28,388,306
(4) 借 換 債					
計	44,495,120	45,721,994	5,078,400	3,727,280	47,073,114

平成 31 年度

鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算

議案第 2 号

平成 3 1 年度 鈴鹿市国民健康保険事業特別会計予算

平成 3 1 年度鈴鹿市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1 8, 9 5 6, 1 3 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 4 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料，職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 2 月 1 9 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (千円)

款	項	金 額
1. 国民健康保険料		3,834,137
	1. 国民健康保険料	3,834,137
2. 国民健康保険税		258,000
	1. 国民健康保険税	258,000
3. 一部負担金		10
	1. 一部負担金	10
4. 使用料及び手数料		1,363
	1. 手数料	1,363
5. 県支出金		13,074,312
	1. 県負担金	52,030
	2. 県補助金	13,022,282
6. 財産収入		990
	1. 財産運用収入	990
7. 繰入金		1,724,608
	1. 繰入金	1,724,608
8. 繰越金		20,000

(千円)

款	項	金額
	1. 繰越金	20,000
9. 諸収入		42,710
	1. 延滞金	27,110
	2. 市預金利子	100
	3. 雑入	15,500
歳入合計		18,956,130

歳 出

(千円)

款	項	金 額
1. 総務費		354,505
	1. 総務管理費	195,313
	2. 徴収費	157,051
	3. 運営協議会費	572
	4. 趣旨普及費	1,569
2. 保険給付費		12,953,002
	1. 療養諸費	11,196,367
	2. 高額療養費	1,667,477
	3. 移送費	20
	4. 出産育児諸費	75,638
	5. 葬祭諸費	13,500
3. 国民健康保険事業費納付金		5,258,000
	1. 国民健康保険事業費納付金	5,258,000
4. 共同事業拠出金		14
	1. 共同事業拠出金	14
5. 保健事業費		200,519

(千円)

款	項	金 額
	1. 特定健康診査等事業費	152,737
	2. 保健事業費	47,782
6. 公債費		94,100
	1. 一般公債費	94,100
7. 諸支出金		75,990
	1. 償還金及び還付加算金	75,000
	2. 基金積立金	990
8. 予備費		20,000
	1. 予備費	20,000
歳 出 合 計		18,956,130

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
総 合 住 民 情 報 シ ス テ ム 費	平成31年度から 平成34年度まで	千円 1,388

国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 国民健康保険料	3,834,137	3,752,671	81,466
2. 国民健康保険税	258,000	400,000	△142,000
3. 一部負担金	10	10	0
4. 使用料及び手数料	1,363	1,363	0
5. 県支出金	13,074,312	13,114,867	△40,555
6. 財産収入	990	586	404
7. 繰入金	1,724,608	1,508,851	215,757
8. 繰越金	20,000	20,000	0
9. 諸収入	42,710	42,710	0
歳 入 合 計	18,956,130	18,841,058	115,072

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 総務費	354,505	341,053	13,452
2. 保険給付費	12,953,002	13,062,088	△109,086
3. 国民健康保険事業費納 付金	5,258,000	4,997,193	260,807
4. 共同事業拠出金	14	14	0
5. 保健事業費	200,519	218,024	△17,505
6. 公債費	94,100	94,100	0
7. 諸支出金	75,990	108,586	△32,596
8. 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	18,956,130	18,841,058	115,072

(千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国・県支出金	地方債	その他	
		28,473	326,032
12,810,282		13,410	129,310
212,000			5,046,000
			14
52,030			148,489
		100	94,000
		3,090	72,900
			20,000
13,074,312		45,073	5,836,745

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険料

(項) 1. 国民健康保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険料	3, 823, 379	3, 713, 938	109, 441
2. 退職被保険者等国民健康保険料	10, 758	38, 733	△ 27, 975
計	3, 834, 137	3, 752, 671	81, 466

(款) 2. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本年度	前年度	比較
1. 一般被保険者国民健康保険税	255, 200	393, 136	△ 137, 936
2. 退職被保険者等国民健康保険税	2, 800	6, 864	△ 4, 064
計	258, 000	400, 000	△ 142, 000

(款) 3. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 一部負担金	10	10	0

(千円)

節	金額	説明
1. 医療給付費分	2,477,233	一般被保険者分（現年度分） 一般被保険者分（滞納繰越分）
		2,404,277 72,956
2. 後期高齢者支援金分	962,013	一般被保険者分（現年度分） 一般被保険者分（滞納繰越分）
		933,751 28,262
3. 介護納付金分	384,133	一般被保険者分（現年度分） 一般被保険者分（滞納繰越分）
		368,715 15,418
1. 医療給付費分	5,981	退職被保険者等分（現年度分） 退職被保険者等分（滞納繰越分）
		5,773 208
2. 後期高齢者支援金分	2,366	退職被保険者等分（現年度分） 退職被保険者等分（滞納繰越分）
		2,288 78
3. 介護納付金分	2,411	退職被保険者等分（現年度分） 退職被保険者等分（滞納繰越分）
		2,333 78

(千円)

節	金額	説明
1. 医療給付費分	172,619	一般被保険者分（滞納繰越分）
		172,619
2. 後期高齢者支援金分	53,136	一般被保険者分（滞納繰越分）
		53,136
3. 介護納付金分	29,445	一般被保険者分（滞納繰越分）
		29,445
1. 医療給付費分	1,838	退職被保険者等分（滞納繰越分）
		1,838
2. 後期高齢者支援金分	468	退職被保険者等分（滞納繰越分）
		468
3. 介護納付金分	494	退職被保険者等分（滞納繰越分）
		494

(千円)

節	金額	説明
1. 一般被保険者一部負担金	5	療養費一部負担金
		5

(款) 3. 一部負担金

(項) 1. 一部負担金

目	本年度	前年度	比較
計	10	10	0

(款) 4. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務手数料	1,363	1,363	0
計	1,363	1,363	0

(款) 5. 県支出金

(項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較
1. 特定健康診査等負担金	52,030	53,462	△ 1,432
計	52,030	53,462	△ 1,432

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	本年度	前年度	比較
1. 保険給付費等交付金	13,022,282	13,061,405	△ 39,123
計	13,022,282	13,061,405	△ 39,123

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較
1. 基金運用収入	990	586	404
計	990	586	404

(千円)

節	金額	説明	
2. 退職被保険者等一部負担金	5	療養費一部負担金	5

(千円)

節	金額	説明	
1. 総務管理手数料	3	諸証明手数料	3
2. 督促手数料	1,360	保険料督促手数料	510
		保険税督促手数料	850

(千円)

節	金額	説明	
1. 特定健康診査等負担金	52,030	特定健康診査等負担金	52,030

(千円)

節	金額	説明	
1. 保険給付費等交付金	13,022,282	普通交付金	12,810,282
		特別交付金	212,000

(千円)

節	金額	説明	
1. 基金運用収入	990	利子	990

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	1, 494, 608	1, 508, 851	△ 14, 243
2. 基金繰入金	230, 000	0	230, 000
計	1, 724, 608	1, 508, 851	215, 757

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	20, 000	20, 000	0
計	20, 000	20, 000	0

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	27, 110	27, 110	0
計	27, 110	27, 110	0

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 市預金利子	100	100	0
計	100	100	0

(千円)

節	金額	説明
1. 保険基盤安定繰入金	1,068,000	保険基盤安定繰入金 1,068,000
2. 職員給与費等繰入金	326,032	職員給与費等繰入金 326,032
3. 財政安定化支援事業繰入金	40,176	財政安定化支援事業繰入金 40,176
4. 出産育児一時金等繰入金	50,400	出産育児一時金等繰入金 50,400
5. その他一般会計繰入金	10,000	その他一般会計繰入金 10,000
1. 基金繰入金	230,000	基金繰入金 230,000

(千円)

節	金額	説明
1. 前年度繰越金	20,000	一般繰越金 20,000

(千円)

節	金額	説明
1. 延滞金	27,110	保険料延滞金 510
		保険税延滞金 26,600

(千円)

節	金額	説明
1. 市預金利子	100	預金利子 100

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	15,500	15,500	0
計	15,500	15,500	0

(千四)

[illegible]

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	187,241	190,163	△2,922			3	187,238
2. 連合会負担金	8,072	8,253	△181				8,072
計	195,313	198,416	△3,103			3	195,310

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 徴収総務費	99,507	88,310	11,197				99,507
2. 賦課徴収費	57,544	52,105	5,439			28,470	29,074
計	157,051	140,415	16,636			28,470	128,581

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	50,000	人件費 1 4 人分	108,820
3. 職員手当等	41,720	職員共済組合補助等	278
4. 共済費	17,100	資格給付等事務費	78,143
7. 賃金	17,755		
9. 旅費	35		
11. 需用費	1,372		
12. 役務費	19,489		
13. 委託料	36,941		
14. 使用料及び賃借料	360		
18. 備品購入費	2,191		
19. 負担金補助及び交付金	278		
19. 負担金補助及び交付金	8,072	国保連合会負担金	8,072

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	41,680	人件費 1 2 人分	99,507
3. 職員手当等	41,130		
4. 共済費	16,697		
9. 旅費	20	保険料徴収管理費	11,358
11. 需用費	1,724	納付通知書作成費等	8,063
12. 役務費	17,604	総合住民情報システム費	38,123
13. 委託料	38,123		
19. 負担金補助及び交付金	73		

(款) 1. 総務費

(項) 3. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 運営協議会費	572	572	0				572
計	572	572	0				572

(款) 1. 総務費

(項) 4. 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 趣旨普及費	1,569	1,650	△81				1,569
計	1,569	1,650	△81				1,569

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般被保険者療養給付費	11,044,295	11,019,720	24,575	11,030,970		13,325	
2. 退職被保険者等療養給付費	29,271	83,700	△54,429	29,186		85	
3. 一般被保険者療養費	82,413	90,390	△7,977	82,413			
4. 退職被保険者等療養費	216	690	△474	216			
5. 審査支払手数料	40,172	42,956	△2,784				40,172
計	11,196,367	11,237,456	△41,089	11,142,785		13,410	40,172

(千円)

節	金額	説明	
1. 報酬	546	委員報酬	546
9. 旅費	8	委員費用弁償	26
11. 需用費	18		

(千円)

節	金額	説明	
11. 需用費	1,468	趣旨普及費	1,569
12. 役務費	101		

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	11,044,295	一般被保険者療養給付費	11,044,295
19. 負担金補助及び交付金	29,271	退職被保険者等療養給付費	29,271
19. 負担金補助及び交付金	82,413	一般被保険者療養費	82,413
19. 負担金補助及び交付金	216	退職被保険者等療養費	216
12. 役務費	40,172	診療報酬審査支払手数料	40,172

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般被保険者高額療養費	1,662,897	1,709,550	△46,653	1,662,897			
2. 退職被保険者等高額療養費	3,810	16,800	△12,990	3,810			
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	750	700	50	750			
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	20	20	0	20			
計	1,667,477	1,727,070	△59,593	1,667,477			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般被保険者移送費	10	10	0	10			
2. 退職被保険者等移送費	10	10	0	10			
計	20	20	0	20			

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 出産育児一時金	75,638	84,042	△8,404				75,638
計	75,638	84,042	△8,404				75,638

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	1,662,897	一般被保険者高額療養費	1,662,897
19. 負担金補助及び交付金	3,810	退職被保険者等高額療養費	3,810
19. 負担金補助及び交付金	750	一般被保険者高額介護合算療養費	750
19. 負担金補助及び交付金	20	退職被保険者等高額介護合算療養費	20

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	10	一般被保険者移送費	10
19. 負担金補助及び交付金	10	退職被保険者等移送費	10

(千円)

節	金額	説明	
12. 役務費	38	出産育児一時金	75,638
19. 負担金補助及び交付金	75,600		

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 葬祭費	13,500	13,500	0				13,500
計	13,500	13,500	0				13,500

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金

(項) 1. 国民健康保険事業費納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 事業費納付金医療 給付費	3,636,000	3,370,681	265,319	212,000			3,424,000
2. 事業費納付金後期 高齢者支援金	1,194,000	1,216,432	△22,432				1,194,000
3. 事業費納付金介護 納付金	428,000	410,080	17,920				428,000
計	5,258,000	4,997,193	260,807	212,000			5,046,000

(款) 4. 共同事業拠出金

(項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 共同事業拠出金	14	14	0				14
計	14	14	0				14

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 特定健康診査等事 業費	152,737	170,996	△18,259	52,030			100,707

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	13,500	葬祭費補助	13,500

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	3,636,000	事業費納付金	
		一般被保険者医療給付費分	3,631,000
		退職被保険者等医療給付費分	5,000
19. 負担金補助及び交付金	1,194,000	事業費納付金	
		一般被保険者後期高齢者支援金分	1,192,000
		退職被保険者等後期高齢者支援金分	2,000
19. 負担金補助及び交付金	428,000	事業費納付金	
		介護納付金分	428,000

(千円)

節	金額	説明	
19. 負担金補助及び交付金	14	事務費拠出金	14

(千円)

節	金額	説明	
8. 報償費	707	特定健康診査等事業費	152,737
11. 需用費	789		

(款) 5. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
計	152,737	170,996	△18,259	52,030			100,707

(款) 5. 保健事業費

(項) 2. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保健衛生普及費	47,782	47,028	754				47,782
計	47,782	47,028	754				47,782

(款) 6. 公債費

(項) 1. 一般公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 元金	94,000	94,000	0				94,000
2. 利子	100	100	0			100	
計	94,100	94,100	0			100	94,000

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 償還金及び還付加算金	75,000	108,000	△33,000			2,100	72,900
計	75,000	108,000	△33,000			2,100	72,900

(千円)

節	金額	説明
12. 役務費	3,941	
13. 委託料	147,300	

(千円)

節	金額	説明
11. 需用費	652	後発医薬品差額通知費 543
12. 役務費	763	保健事業費
13. 委託料	46,367	検診事業 46,945
		健康づくり推進事業 110
		生活習慣病対策事業 184

(千円)

節	金額	説明
23. 償還金利子及び割引料	94,000	元金 94,000
23. 償還金利子及び割引料	100	一時借入金利子 100

(千円)

節	金額	説明
23. 償還金利子及び割引料	75,000	過年度返還金等 74,000
		還付加算金 1,000

(項) 2. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 支払準備積立金	990	586	404			990	
計	990	586	404			990	

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000
計	20,000	20,000	0				20,000

(千四)

節	金額	説明
25. 積立金	990	基金運用益金等積立金 990

(千四)

節	金額	説明
		予備費20,000

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	12	546			
	計	12	546			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職	12	546			
	計	12	546			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特別 職					
	計					

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	26		91,680	82,850
前 年 度	25		85,900	78,510
比 較	1		5,780	4,340

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	2,150	1,650	1,770	23,000
	前 年 度	1,550	1,370	1,700	21,830
	比 較	600	280	70	1,170

明 細 書

費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
退 職 手 当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
		546		546	
		546		546	
		546		546	
		546		546	

費	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
計(千円)			
174,530	33,797	208,327	
164,410	33,340	197,750	
10,120	457	10,577	

休日勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
340	2,630	240	39,500	11,570
980	2,050	220	37,980	10,830
△ 640	580	20	1,520	740

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	5,780	給与改定に伴う 増加分	155	平成30年度給与改定分
		昇給に伴う 増加分	1,184	昇給後の所要額 91,680 千円 昇給前の所要額 90,496 千円
		その他の増減分	4,441	職員の異動による増減分
職員手当	4,340	制度改正に伴う 増加分	432	期末勤勉手当 432 千円
		その他の増減分	3,908	扶養手当 600 千円 住居手当 280 千円 通勤手当 70 千円 時間外勤務手当 1,170 千円 休日勤務手当 △ 640 千円 管理職手当 580 千円 特殊勤務手当 20 千円 期末勤勉手当 1,088 千円 地域手当 740 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	299, 908
	平均給与月額 (円)	391, 711
	平 均 年 齢 (歳)	38. 3
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	284, 547
	平均給与月額 (円)	431, 100
	平 均 年 齢 (歳)	36. 1

備 考	
給料表の改定率	0. 18％(行政職給料表)
給与改定実施時期	平成30年4月1日
平均昇給率	1. 43％
	(職員数)
昇給期別職員数	1 月 23 人
職員数の異動状況(再任用短時間勤務職員は除く)	
	(現に在職する職員数) (その他) (計)
本年度	26 人 人 26 人
前年度	25 人 人 25 人
比 較	1 人 人 1 人
期末勤勉手当支給率の引上げ (再任用職員以外 年 4.40月分→4.45月分) (再任用職員 年 2.30月分→2.35月分)	

イ 初 任 給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	153, 000	148, 600
大 学 卒	187, 200	180, 700

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 31 年 1 月 1 日 現 在	1級	2	7.7
	2級	9	34.6
	3級	4	15.4
	4級	4	15.4
	5級	4	15.4
	6級	2	7.7
	7級	1	3.8
	8級		
	計	26	100.0
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	1級	7	30.4
	2級	5	21.7
	3級	4	17.4
	4級	3	13.0
	5級	2	8.7
	6級	1	4.4
	7級	1	4.4
	8級		
	計	23	100.0

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		23
		4号給(人)	23
	比 率 (B)／(A) (%)		88
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		25
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		23
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	5
		4号給(人)	18
	比 率 (B)／(A) (%)		92

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45
前 年 度	2. 125	2. 275	4. 40
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行政職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	会計管理者の職務 部長の職務 消防長の職務 委員会等の事務局の長の職務

職 制 上 の 段 階 , 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	26
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	12

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.3	0.3
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平 成 31 年 1 月 1 日 現 在)	7.7	7.7
代表的な特殊勤務手当の名称	市税事務手当	

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2, 000円～31, 600円

債務負担行為で平成32年度以降にわた
支出額又は支出額の見込み及び平成31

(当 該 年 度 提

事 項	限 度 額	平 成 30 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額	
		期 間	金 額
総合住民情報システム費	1,388		

るものについての平成30年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

出に係る分)

(単位:千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
H32から H34まで	1,388				1,388

債務負担行為で平成32年度以降にわた
支出額又は支出額の見込み及び平成31

(過 年 度 議 決

事 項	限 度 額	平成30年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
総合住民情報システム費	154,511	H28～H30	44,849

るものについての平成30年度末までの
年度以降の支出予定額等に関する調書

済に係る分)

(単位:千円)

平成31年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国・県支出金	地方債	その他	
H31から H34まで	102,226				102,226

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末
及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度中増減見込み		平成31年度末
	現 在 高	現在高見込額	平成31年度中 起 債 見 込 額	平成31年度中 元金償還見込額	現在高見込額
保険財政自立支援事業 貸 付 金	376,000	282,000		94,000	188,000

平成 31 年度

鈴鹿市土地取得事業特別会計予算

議案第 3 号

平成 3 1 年度 鈴鹿市土地取得事業特別会計予算

平成 3 1 年度鈴鹿市の土地取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 5 4, 0 0 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 1 9 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

[illegible]

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

(千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

2. 歳入

(款) 1. 財産収入

(項) 1. 財産売却収入

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費財産売却収入	80,000	80,000	0
計	80,000	80,000	0

(款) 2. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費繰越金	74,000	74,000	0
計	74,000	74,000	0

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金収入

目	本年度	前年度	比較
1. 土地取得事業費貸付金収入	400,000	400,000	0
計	400,000	400,000	0

(千円)

節	金額	説明
1. 土地取得事業費財産	80,000	土地売却収入
売却収入		80,000

(千円)

節	金額	説明
1. 土地取得事業費繰越金	74,000	前年度繰越金 74,000

(千四)

節	金額	説明
1. 土地取得事業費貸付 金収入	400,000	鈴鹿市土地開発公社貸付元金 400,000

3. 歳出

(款) 1. 土地取得事業費

(項) 1. 土地取得事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 土地取得事業費	554,000	554,000	0			554,000	
計	554,000	554,000	0			554,000	

(千四)

節	金額	説明
17. 公有財産購入費	134,000	公共用地先行取得事業費154,000
21. 貸付金	400,000	鈴鹿市土地開発公社貸付金400,000
22. 補償補填及び賠償金	20,000	

平成 31 年度

鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

議案第 4 号

平成 3 1 年度 鈴鹿市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 3 1 年度鈴鹿市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2, 6 3 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 1 9 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

[illegible]

住宅新築資金等貸付事業特別会計
予算に関する説明

(歳入)

(千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

2. 歳入

(款) 1. 貸付事業収入

(項) 1. 貸付事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 公債費貸付事業収入	998	998	0
計	998	998	0

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	310	170	140
計	310	170	140

(款) 3. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	1,328	1,703	△ 375
計	1,328	1,703	△ 375

(千円)

節	金額	説明
1. 公債費貸付事業収入	998	貸付事業収入 998

(千円)

節	金額	説明
1. 一般会計繰入金	310	一般会計繰入金 310

(千四)

節	金額	説明
1. 前年度繰越金	1,328	前年度繰越金 1,328

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	310	170	140				310
計	310	170	140				310

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 元金	2,188	2,482	△294			2,188	
2. 利子	138	219	△81			138	
計	2,326	2,701	△375			2,326	

(千四)

節	金額	説明
1. 報酬	80	管理運営費 310
11. 需用費	3	
12. 役務費	25	
13. 委託料	192	
19. 負担金補助及び交付金	10	

(千四)

節	金額	説明
23. 償還金利子及び割引料	2,188	住宅新築資金等貸付事業債償還元金 2,188
23. 償還金利子及び割引料	138	住宅新築資金等貸付事業債利子 138

給 与 費

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与			
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)
本年度	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職	9	80			
	計	9	80			
前年度	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職	9	80			
	計	9	80			
比 較	長 等					
	議 員					
	その他の 特 別 職					
	計					

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
退 職 手 当	その他の手当	計			
(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
		80		80	
		80		80	
		80		80	
		80		80	

地方債の平成29年度末における現在高並びに平成30年度末
及び平成31年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	平成29年度末	平成30年度末	平成31年度中増減見込み		平成31年度末
	現 在 高	現在高見込額	平成31年度中 起 債 見 込 額	平成31年度中 元金償還見込額	現在高見込額
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 債	7,268	4,787		2,188	2,599

平成 31 年度

鈴鹿市介護保険事業特別会計予算

議案第 5 号

平成 3 1 年度 鈴鹿市介護保険事業特別会計予算

平成 3 1 年度鈴鹿市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 1, 5 9 5 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 3 1 年 2 月 1 9 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

[illegible]

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

(千円)

[illegible]

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

2. 歳入

(款) 1. 諸収入

(項) 1. 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較
1. 総務費受託事業収入	45,545	46,162	△ 617
計	45,545	46,162	△ 617

(款) 1. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	6,050	6,080	△ 30
計	6,050	6,080	△ 30

(千円)

節	金額	説明
1. 総務管理費受託事業 収入	35,468	介護保険事業受託収入 35,468
2. 賦課徴収費受託事業 収入	10,077	介護保険事業受託収入 10,077

(千四)

節	金額	説明
1. 雑入	6,050	償還金及び還付加算金

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	35,468	35,329	139			35,468	
計	35,468	35,329	139			35,468	

(款) 1. 総務費

(項) 2. 賦課徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 賦課徴収費	10,077	10,833	△756			10,077	
計	10,077	10,833	△756			10,077	

(款) 2. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保険料還付金	6,000	6,000	0			6,000	
2. 還付加算金	50	80	△30			50	
計	6,050	6,080	△30			6,050	

(千円)

節	金額	説明	
2. 給料	14,656	人件費 5人分	34,285
3. 職員手当等	13,810	一般管理事務費	1,183
4. 共済費	5,819		
7. 賃金	968		
11. 需用費	135		
13. 委託料	43		
19. 負担金補助及び交付金	37		

(千円)

節	金額	説明	
9. 旅費	110	納付書等発送費	9,683
11. 需用費	845	賦課徴収事務費	394
12. 役務費	8,705		
13. 委託料	34		
14. 使用料及び賃借料	383		

(千円)

節	金額	説明	
23. 償還金利子及び割引料	6,000	保険料還付金	6,000
23. 償還金利子及び割引料	50	還付加算金	50

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	5		14,656	13,810
前 年 度	5		13,883	15,151
比 較			773	△ 1,341

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	240		302
	前 年 度	240		302
	比 較			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明
給 料	773	給与改定に伴う 増加分	25	平成30年度給与改定分
		昇給に伴う 増加分	273	昇給後の所要額 14,656 千円 昇給前の所要額 14,383 千円
		その他の増減分	475	職員の異動による増減分等
職員手当	△ 1,341	制度改正に伴う 増加分	66	期末勤勉手当 66 千円
		その他の増減分	△ 1,407	時間外勤務手当 △ 1,949 千円 期末勤勉手当 449 千円 地域手当 93 千円

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計(千円)	(千円)	(千円)	
28,466	5,819	34,285	
29,034	5,150	34,184	
△ 568	669	101	

時間外勤務手当	期末勤勉手当	地 域 手 当
(千円)	(千円)	(千円)
5,130	6,350	1,788
7,079	5,835	1,695
△ 1,949	515	93

備		考	
給料表の改定率	0. 18％(行政職給料表)		
給与改定実施時期	平成30年4月1日		
平均昇給率	1. 96％		
	(職員数)		
昇給期別職員数	1 月	4 人	
職員数の異動状況			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	5 人	人	5 人
前年度	5 人	人	5 人
比較	人	人	人
期末勤勉手当支給率の引上げ 年4. 40月分→4. 45月分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	235, 400
	平 均 給 与 月 額 (円)	293, 045
	平 均 年 齢 (歳)	30. 4
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	229, 660
	平 均 給 与 月 額 (円)	301, 869
	平 均 年 齢 (歳)	29. 4

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	1級	1	20.0
	2級	3	60.0
	3級	1	20.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	5	100.0
平 成 30 年 1 月 1 日 現 在	1級	2	40.0
	2級	2	40.0
	3級	1	20.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	5	100.0

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	153, 000	148, 600
大 学 卒	187, 200	180, 700

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	会計管理者の職務 部長の職務 消防長の職務 委員会等の事務局の長の職務

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
	号 給 数 別 内 訳	4号給(人)	4
	比 率 (B) / (A) (%)		80
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇給に係る職員数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	1
		4号給(人)	4
	比 率 (B) / (A) (%)		100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45
前 年 度	2. 125	2. 275	4. 40
国の制度	2. 225	2. 225	4. 45

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2,000円～31,600円

平成 31 年度

鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算

議案第 6 号

平成 3 1 年度 鈴鹿市後期高齢者医療特別会計予算

平成 3 1 年度鈴鹿市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 9 5 8, 4 1 1 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料，職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 3 1 年 2 月 1 9 日提出

鈴鹿市長 末 松 則 子

第1表 歳入歳出予算

歳 入 (千円)

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		2,030,896
	1. 後期高齢者医療保険料	2,030,896
2. 使用料及び手数料		125
	1. 手数料	125
3. 繰入金		1,901,818
	1. 一般会計繰入金	1,901,818
4. 繰越金		16,662
	1. 繰越金	16,662
5. 諸収入		8,910
	1. 延滞金，加算金及び過料	151
	2. 市預金利子	1
	3. 雑入	8,758
歳 入 合 計		3,958,411

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
予 算 に 関 す る 説 明

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1. 後期高齢者医療保険料	2,030,896	1,869,037	161,859
2. 使用料及び手数料	125	125	0
3. 繰入金	1,901,818	1,939,048	△37,230
4. 繰越金	16,662	16,978	△316
5. 諸収入	8,910	8,838	72
△. 国庫支出金	-	3,553	△3,553
歳入合計	3,958,411	3,837,579	120,832

(歳 出)

[illegible]

(千円)

[illegible]

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料

(項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較
1. 特別徴収保険料	1,231,311	1,157,571	73,740
2. 普通徴収保険料	799,585	711,466	88,119
計	2,030,896	1,869,037	161,859

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 手数料

目	本年度	前年度	比較
1. 総務手数料	125	125	0
計	125	125	0

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較
1. 一般会計繰入金	1,901,818	1,939,048	△ 37,230
計	1,901,818	1,939,048	△ 37,230

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較
1. 繰越金	16,662	16,978	△ 316
計	16,662	16,978	△ 316

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 延滞金, 加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	150	100	50
2. 過料	1	1	0
計	151	101	50

(千円)

節	金額	説明	
1. 現年度分	1, 231, 311	現年度分特別徴収保険料	1, 231, 311
1. 現年度分	791, 543	現年度分普通徴収保険料	791, 543
2. 滞納繰越分	8, 042	滞納繰越分普通徴収保険料	8, 042

(千円)

節	金額	説明	
1. 督促手数料	125	督促手数料	125

(千円)

節	金額	説明	
1. 事務費繰入金	1, 550, 526	事務費繰入金	1, 550, 526
2. 保険基盤安定繰入金	351, 292	保険基盤安定繰入金	351, 292

(千円)

節	金額	説明	
1. 前年度繰越金	16, 662	一般繰越金	16, 662

(千円)

節	金額	説明	
1. 延滞金	150	延滞金	150
1. 過料	1	過料	1

(款) 5. 諸収入

(項) 2. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較
1. 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較
1. 雑入	8,758	8,736	22
計	8,758	8,736	22

(款) △. 国庫支出金

(項) △. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較
△. 総務費国庫補助金	-	3,553	△ 3,553
計	-	3,553	△ 3,553

(千円)

節	金額	説明
1. 市預金利子	1	預金利子 1

(千円)

節	金額	説明
1. 雑入	8,758	償還金及び還付加算金 5,000 後期高齢者医療制度事業費補助金 3,758

(千円)

節	金額	説明

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 一般管理費	40,573	54,137	△13,564			3,758	36,815
計	40,573	54,137	△13,564			3,758	36,815

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 徴収費	27,537	26,666	871			126	27,411
計	27,537	26,666	871			126	27,411

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	9,296	人件費 3人分 22,480
3. 職員手当等	9,338	資格給付等事務費 18,093
4. 共済費	3,846	
7. 賃金	3,180	
9. 旅費	5	
11. 需用費	291	
12. 役務費	1,207	
13. 委託料	13,262	
14. 使用料及び賃借料	124	
19. 負担金補助及び交付金	24	

(千円)

節	金額	説明
2. 給料	6,895	人件費 2人分 16,614
3. 職員手当等	6,914	徴収事務費 10,923
4. 共済費	2,805	
11. 需用費	333	
12. 役務費	4,250	
13. 委託料	6,322	
19. 負担金補助及び交付金	18	

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	3,885,301	3,751,776	133,525			151	3,885,150
計	3,885,301	3,751,776	133,525			151	3,885,150

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 保険料還付金	4,900	4,900	0			4,900	
2. 還付加算金	100	100	0			100	
計	5,000	5,000	0			5,000	

(千四)

節	金額	説明
19. 負担金補助及び交付金	3,885,301	後期高齢者医療広域連合納付金 3,885,301

(千四)

節	金額	説明
23. 償還金利子及び割引料	4,900	保険料還付金 4,900
23. 償還金利子及び割引料	100	還付加算金 100

給 与 費

1 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)
本 年 度	5		16,191	16,252
前 年 度	5		15,516	17,604
比 較			675	△ 1,352

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	576	312	191
	前 年 度	396	636	272
	比 較	180	△ 324	△ 81

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明
給 料	675	給与改定に伴う 増加分	28	平成30年度給与改定分
		昇給に伴う 増加分	350	昇給後の所要額 16,191 千円 昇給前の所要額 15,841 千円
		その他の増減分	297	職員の異動による増減分
職員手当	△ 1,352	制度改正に伴う 増加分	76	期末勤勉手当 76 千円
		その他の増減分	△ 1,428	扶養手当 180 千円 住居手当 △ 324 千円 通勤手当 △ 81 千円 時間外勤務手当 △ 1,688 千円 期末勤勉手当 383 千円 地域手当 102 千円

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
32,443	6,651	39,094	
33,120	7,144	40,264	
△ 677	△ 493	△ 1,170	

時間外勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	地 域 手 当
(千円)	(千円)	(千円)
6,055	7,105	2,013
7,743	6,646	1,911
△ 1,688	459	102

備		考	
給料表の改定率	0. 18% (行政職給料表)		
給与改定の実施時期	平成30年4月1日		
平均昇給率	2. 17%		
	(職員数)		
昇給期別職員数	1 月	5 人	
職員数の異動状況			
	(現に在職する職員数)	(その他)	(計)
本年度	5 人	人	5 人
前年度	5 人	人	5 人
比 較	人	人	人
期末勤勉手当支給率の引上げ 年4. 40月分→4. 45月分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	一 般 職
平成31年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	268, 340
	平 均 給 与 月 額 (円)	375, 609
	平 均 年 齢 (歳)	33. 3
平成30年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	252, 940
	平 均 給 与 月 額 (円)	461, 831
	平 均 年 齢 (歳)	32. 9

ウ 級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平 成 31 年 1 月 1 日 現 在	1級	1	20.0
	2級	2	40.0
	3級		
	4級	2	40.0
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	5	100.0
平 成 30 年 1 月 1 日 現 在	1級		
	2級	3	60.0
	3級	2	40.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	5	100.0

イ 初任給

区 分	一 般 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 職 (円)
高 校 卒	153, 000	148, 600
大 学 卒	187, 200	180, 700

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級
行 政 職	定型的な業務を行う職務 単純容易な業務を行う技能労務の職務	高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務 高度の技能又は経験が必要とする技能労務の職務
	3 級	4 級
	副主幹の職務 主査の職務 副主査の職務 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務	主幹の職務 困難な業務を処理する副主幹の職務
	5 級	6 級
	困難な業務を処理する主幹の職務	課長の職務 副参事の職務
	7 級	8 級
	理事の職務 次長の職務 参事の職務	会計管理者の職務 部長の職務 消防長の職務 委員会等の事務局の長の職務

エ 昇給

区 分			合 計
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳	3号給(人)	1
		4号給(人)	4
	比 率 (B)／(A) (%)		100
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5
	号 給 数 別 内 訳		4号給(人)
	比 率 (B)／(A) (%)		100

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)	
本 年 度	2. 225	2. 225	4. 45
前 年 度	2. 125	2. 275	4. 40
国 の 制 度	2. 225	2. 225	4. 45

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	鈴 鹿 市
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	5
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	12

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	異

職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

差 異 の 内 容
交通用具使用者 2, 000円～31, 600円

鈴鹿市は、温暖化防止のために 6 つの全庁基本行動目標を実践しています。

『鈴鹿 エコモーション6（シックス）』

- ①冷房は28℃・暖房は20℃に設定しよう
- ②蛇口はこまめに閉めよう
- ③アイドリングをなくそう
- ④エコ製品を選んで買おう
- ⑤ごみを減らそう
- ⑥照明をこまめに消そう